

2006(平成18)年度

大学行政管理学会

Japan Association of University Administrative Management



第10回 定期総会・研究集会

ご案内

2006(平成18)年

9月1日(金)~9月3日(日)

会場： 青山学院大学

2006年7月吉日

大学行政管理学会 会員各位

大学行政管理学会
会長 福島 一政

2006年度 定期総会・研究集会の開催について(ご案内)

2006年度定期総会ならびに研究集会を下記の通り開催いたしますので、ご多用中のことと存じますが、万障をお繰り合わせのうえご参加いただきますようご案内申し上げます。

記

1997年1月に発足した大学行政管理学会は、本年で10年目となりました。今年の総会・研究集会は青山学院大学を会場として開催しますが、第10回という節目でもありますので、創立10周年記念として特別の企画も準備しております。この間の成果を確認しつつ、設立時の趣旨を振り返りながら新たな一步を踏み出せる総会・研究集会にしたいと考えております。

今回の統一テーマは「ユニバーサル時代の戦略的大学経営」としました。益々厳しくなる大学経営環境の中で、戦略的に切り開く力を持つ実践的アドミニストレーターの養成に向けた課題と指針が浮き彫りになり、会員各位の確信になることを期待しております。

今回は、プレ企画として、総会前日の9月1日の夜、「大学職員のアドミニストレーター養成における展望と課題」をテーマとしてシンポジウムを行います。吉武博通筑波大学理事・副学長、池田輝政名城大学大学院大学・学校づくり研究科長、本間政雄国立大学マネジメント研究会会長(大学評価・学位授与機構教授)、井原徹本学会元会長(早稲田大学理事)という、最先端でご活躍されている方々にシンポジストをお願いしました。司会は吉田信正副会長(法政大学)です。

総会当日の10周年記念講演は、清成忠男法政大学前総長にご登場いただきます。例年通りワークショップも行い、夜は記念パーティーとして、10年間を振り返りながら少し豪華にお楽しみいただけるようにしたいと考えています。

最終日3日の午前中には、「競争的環境下における戦略的大学経営」と題し、アメリカ、イギリス、韓国、日本のアドミニストレーターによる同時通訳付の国際シンポジウムを行います。モデレーターは鏡味徹也国際委員会委員(中京大学)です。午後は例年通り研究発表の時間としておりますが、昨年同様、若い方々も数多く発表していただけるものと期待しております。

会員各位の期待にこたえるべく、各委員会の委員の皆さんが、忙しい大学業務を抱えながら準備に奔走しております。多くの会員の皆さんにご参加いただき、明日への糧を得ていただけるよう、役員一同心からお待ち申し上げます。

開催日:2006(平成18)年9月1日(金)～3日(日)

会場:青山学院大学(青山キャンパス)
〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25
TEL:03-3409-9416(総合企画部直通)
<http://www.aoyamagakuin.jp/>

受付:ガウチャー記念礼拝堂
懇親会:青学会館

日程:

期日	時間	内容	会場
9月1日(金)	18:30～ 19:00～21:00	受付 プレ・シンポジウム	ガウチャー記念礼拝堂
9月2日(土)	09:30～ 10:00～10:30 10:30～11:30 11:30～12:30 12:30～13:30 14:00～15:10 15:30～18:00 18:15～20:00	受付 開会式・オリエンテーション 定期総会 昼食 孫福賞の表彰式 10周年記念講演 ワークショップ 懇親会	ガウチャー記念礼拝堂 " 学生食堂 ガウチャー記念礼拝堂 " 各教室 青学会館
9月3日(日)	09:30～11:30 11:30～12:30 12:30～13:15 13:25～14:10 14:20～15:05 15:15～16:25 16:35～16:55	10周年記念・国際シンポジウム 昼食 研究発表1 研究発表2 研究発表3 研究発表4 閉会式	ガウチャー記念礼拝堂 学生食堂 各教室 " " " ガウチャー記念礼拝堂

ワークショップと研究発表会場は、当日配布する冊子に記載します。

お申し込み方法

(1)申込方法

申し込みは、Webからの申し込み方式とします。この方式を使うことにより、申し込み確認の迅速化、各資料作成の効率化が大幅に高められます。また、ワークショップの班分けの結果を参加者に事前に通知することが可能となります。

なお、欠席される方も総会の委任状が必要となりますので、同様にアクセスし、必要事項を入力してください。

インターネット環境がない方は、巻末の用紙を用いてFAXにてお申し込み願います。

申し込みURL

<http://net-enquete.com/enquete/enquete/JUAM/juam/1/enquete.html>

*URLが長いのでJUAMメールにてURLを配信します。それをクリックすればアクセスできます。

[【締切】2006年8月1日\(火\)](#)

問い合わせ先

研究集会会場校事務局

担当:加藤 明子・金子 絹子 [青山学院 総合企画部(法人本部)]

電話:03-3409-9416(直通)

F A X:03-3486-4712

E-mail:gyousei@jm.aoyama.ac.jp

住所:〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4 - 4 - 25

<http://www.aoyamagakuin.jp/>

(2)参加費 15,000 円(資料・昼食・懇親会の費用を含む)

懇親会に参加しない場合は、10,000 円です。

【納入方法】 申込後に送付される「振込取扱票」を使用して8月 1 日(火)までに最寄の郵便局から振り込んで下さい。

【口座番号】00190-5-298525 【加入者名】大学行政管理学会大会準備委員会

納入後に参加を取り消す場合は、8月25日(金)までにご連絡下さい。

その後の返金はできませんのでご了承ください。

*9/1のプレ・シンポジウムのみ参加者は参加費は徴収致しません。

アクセス

JR 山手線・JR 埼京線・東急線・京王井の頭線

「渋谷駅」宮益坂方面の出口より徒歩約 10 分

東京メトロ

「表参道駅」B1 出口より徒歩約 5 分

駐車場はご利用できませんので、公共機関の乗り物をご利用下さい。

宿泊について

山手線沿線内には多数の宿泊施設があるため、特に御紹介はしませんので、「旅の窓口」

<http://www.mytrip.net/> 等をご利用下さい。



その他

名刺を多数ご用意ください。

受付時、ワークショップ、懇親会で多数の名刺が必要となりますのでご用意願います。

プレ・シンポジウム 9月1日(金)19:00~21:00

「大学職員のアドミニストレーター養成における展望と課題」

シンポジスト: 吉武 博通・筑波大学理事・副学長

池田 輝政・名城大学大学院大学・学校づくり研究科長

本間 政雄・国立大学マネジメント研究会会長、大学評価・学位授与機構教授

井原 徹・本学会元会長(早稲田大学理事・監査室長)

司 会: 吉田信正・副会長(法政大学理事)

定期総会 9月2日(土)10:30~11:30

1. 審議事項 2005年度収支決算(案)について
役員の交代について
その他

2. 報告事項 2005年度事業報告
2006年度事業計画及び収支予算
会員概要
その他

3. その他

10周年記念講演会 9月2日(土)

講演 清成 忠男 氏(法政大学学事顧問、前総長・理事長)

演題 「高等教育政策の転換と大学改革」

ワークショップ 9月2日(土)

ワークショップでは大学運営の基本となる項目をよりブレイクダウンし、より実践的な内容をもとに、10名程度の参加者同士で大いに議論しあえる会にすべく計画しています。参加者自身が問題提起や事例紹介を行い、その解決策や実践方法を探ります。

下記のテーマより第1希望から第3希望までを選択し Web より申し込んでください。

申し込み状況により調整させて頂く場合がありますのでご了承願います。

キャリア形成、進路・就職支援

社会人大学院・専門職大学院の課題、現状について

高大連携、高大接続、付属学校政策

入試・学生募集全般

産官学連携推進、知的資産の活用と管理(TLO)

競争的資金や外部資金獲得の工夫

地域連携、地域への貢献

大学エクステンション、生涯学習

財政収支改善の工夫、資金の効果的運用と調達

大学の評価(自己点検・評価、第三者評価等)のあり方

学部・学科の再編

教員評価制度・教員組織の整備及びFD推進に果たす職員の役割

大学職員の評価・育成について

大学のガバナンスについて

USR（大学の社会的責任）について

大学のブランディング戦略について

危機管理について

若手育成プログラム(30歳代までの会員限定で講義形式を予定しています)

国際シンポジウム 9月3日(日)9:30～11:30

「競争的環境下における戦略的大学経営」

"The Strategic Management of Universities in Competitive Surroundings"

各国における高等教育のおかれた状況、今日的課題を整理し、そうした中でそれぞれの大学がどのような目標を設定し、戦略的に大学経営に取り組んでいるかについて議論する。

参加者: Mr. Jon Baldwin, Registrar, University of Warwick(イギリス)

Dr. Yeu Park-dong, Vice-president, Keimyung University(韓国)

Dr. Michael Mooney, Former President, Lewis and Clark College(アメリカ)

福島一政・大学行政管理学会会長

モデレーター: 鏡味徹也・大学行政管理学会国際委員会委員

研究発表

会員による研究成果の発表や事例紹介を通じ、問題点や課題点を共有し、大学職員としての見識を高める場であります。

教室調整や当日配布資料枚数の必要から、事前にお聞きになりたい発表を、Webよりお申し込みください。あくまでも会場設営上の目処ですので、変更は自由です。なお、同一時間帯に行われる発表は、ひとつしか申し込みできませんのでご注意ください。

			会場1	会場2	会場3	会場4	会場5	会場6	会場7	会場8	会場9	会場10
研究発表 I	12:30～13:15	45分	A-1	B-1	C-1	D-1	E-1	F-1	G-1	H-1	I-1	J-1
研究発表 II	13:25～14:10	45分	A-2	B-2	C-2	D-2	E-2	F-2	G-2	H-2	I-2	J-2
研究発表 III	14:20～15:05	45分	A-3	B-3	C-3	D-3	E-3	F-3	G-3	H-3	I-3	J-3
研究発表 IV	15:15～16:25	70分	A-4	B-4	C-4	D-4	E-4	F-4				

A - 1			
氏 名	平野 良(ひらの りょう)	時間	45 分
所 属	立命館大学 経営学部事務室課員		
テ - マ	「文理融合型人材の育成をめざした『文理総合インスティテュート』の教学実態と新たな教育プログラムの構築」		
内 容	<p>1998 年度、立命館大学は文理融合型人材の育成をめざし、経済学部・経営学部・理工学部の3学部連携の下に文理総合インスティテュートを設置した。この教学システムは、3つの教学プログラム「ファイナンス・情報」「環境・デザイン・マネジメント」「サービス・マネジメント」から成り、学部の垣根を越えて「文理総合教育の体系化」を試みたものである。文理総合インスティテュートの目指すべき学生像として「技術が判る企画・営業マン」「経済や市場動向のわかる技術者」即ち、「文・社系と理工系それぞれの専門性を持ちながら互いに他分野の知識を獲得し、文理総合的な視野と問題解決能力を有する学生」と設定しているが、設置から8年が経過した今日、教学システムの到達点を検証し、目標とした人材養成の成果および課題を明らかにする。さらに今後の文理総合教育のあり方について検討し、新しい文理総合教育プログラムを構築する。</p> <p>(研究の目的) 文理総合インスティテュートの教学実態調査を通じて、文理総合教育の人材目標達成度および課題を明らかにする。 文理総合教育をさらに発展させるための教学プログラムの構築を行う。</p> <p>(研究の概要)</p> <p>(1) 文理総合インスティテュート教学の実態を分析する。 入試・学生の履修実態、就職状況および社系学生の理系科目履修状況と理系学生の社系科目履修状況を対比することで、教学の融合度を計り、文理総合教育の実態を明らかにする。</p> <p>(2) 学生・企業による文理総合教育に対する評価 在学生に対して授業満足度アンケートを実施することで、学生の文理総合教育に対する評価を検証する。 卒業生を雇用している企業に立命館大学の文理総合教育に対するアンケートを実施することで、立命館大学の文理総合教育に対する企業側の視点、評価や要望を明らかにする。</p> <p>(3) 教学プログラムの構築について 文理融合教育の今日的意味、上記の(1)および(2)から立命館大学における文理総合教育における新たな教学プログラムの構築に到る発表を行う。</p>		

B - 1			
氏 名	給田 佳名子(たべた かなこ)	時間	45 分
所 属	京都外国語大学 学生部係長		
テ - マ	「奨学金を貸与する学生たち～申請から返還まで～」		
内 容	<p>近年の長引く経済不況、学費支弁者の不安定な雇用状況、大学進学率の上昇など様々な要因で奨学金の貸与を希望する学生が増加している。日本学生支援機構も採用者数を増加させるとともに、旧日本育英会きぼう 21 プラン開始時に家計基準の見直しを行い、収入限度額を引き上げた。その結果ほとんどの学生は支援機構の設定した家計基準を下回るようになり、多くの学生が奨学金の恩恵を被り、経済的な不安を抱くことなく大学での勉学を保証されるようになった。</p> <p>反面、安定した低金利での貸与が可能であることから、高所得世帯の学生からの申し込みも増加している。本学で奨学金を希望する学生は、申請時に支援機構と本学独自の奨学金を併願させているが、学力基準をクリアできない学生以外ほとんどのものがなんらかの奨学金を受けることができる。本来「経済的理由により修学に困難があるもの」に対して貸与される奨学金であるが、学生やその親たちの意識の変化に伴い、奨学金のとらえ方にも変化が生じているように思える。そうした貸与の目的や意識の変化は、貸与終了後の返還における意識の変化へもつながりを見せている。</p> <p>京都外国語大学には、大学独自の奨学金として、成績優秀者に給与する給費奨学金制度と、家計困窮者に無利息で貸与する貸費奨学金制度がある。給費・貸費のいずれの奨学金についても、選考から返還に至る事務全般は学生部が担当している。貸費奨学金については卒業後分割での返還が義務づけられており、大半の卒業生は速やかな返還を行っているが、一部の者は度重なる返還請求にも応じず滞納を続け、その数は年を追うごとに増加している。返還金は翌年以降の在学学生への奨学資金となるため、滞納金額が大きくなると学園の資金運営に影響をおよぼすことになるため、早急な対応が求められている。</p> <p>本研究においては、奨学金を貸与する学生の意識調査を行い、その結果を鑑みて増加する滞納率への分析を試みる。</p>		

C - 1			
氏 名	新野 豊(にいの ゆたか)	時間	40分 事例発表
所 属	立命館大学 教学部教育開発支援課員		
テ - マ	「立命館大学における教育効果の評価・検証指標の開発～PDCA マネジメントサイクルを機能させるために～」		
内 容	<p>1)発表の背景</p> <p>国際的な教育の質保証の流れや、わが国の政策的な動向などをみても、教育理念をもとにした教育効果の質保証が各大学に求められてきているといえる。</p> <p>立命館大学では、これまで抽象的にしか描かれなかった「育成する人材像」を具体化し、実現していくために、2005年度からは「教育力強化の取り組み」を4億円の「教育力強化予算」と連動して実施した。</p> <p>教育力強化の取り組みは、各学部の理念や育成を目指す人材像をもとに、具体的な目的と目標(一定定量的な評価・検証指標)を伴った施策(Plan)を立案し、理念の実現に向けて実行(Do)し、その成果を検証・報告(Check)しながら施策の内容を改善(Action)していく、PDCA マネジメントサイクルにのっとった取り組みである。</p> <p>しかし、この教育力強化の取り組みを通じて「育成する人材像を明確かつ具体的に示し、共有し、実行するのが難しいこと」「教育の効果を一定定量的に検証することの難しさ」「教育の効果に関わる検証指標の少なさ」などの課題もあきらかになった。</p> <p>現在行われている第三者評価への対応を一步こえて、大学内部で恒常的に自律的な評価・検証を行って教育の自己改善に取り組むことは非常に重要であるが、そのためには、学内にこういった自己評価・検証、自己改善を行う文化を醸成し、マネジメントサイクルに基づいた教学運用を行う必要がある。</p> <p>2)研究の内容</p> <p>そこで、本研究では、</p> <p>「立命館大学における教育力強化の取り組み」の中間総括を行い、国内外の大学による先進的取り組みや、学内情報データベースなどのありかたを研究しながら、教育効果の評価・検証のあり方について検討し、立命館大学における教育効果の評価・検証指標を開発することを想定する。</p> <p>3)研究の手法</p> <p>立命館大学内でのインタビュー(教育力強化の取り組みの実務経験者)</p> <p>教育力強化の取り組みに関わる文書・資料分析</p> <p>教育に関わる評価手法やマネジメント手法の先行研究調査</p> <p>米大学・国内の先進事例の調査</p> <p>4)発表の特色</p> <p>国内の諸大学でもこのような仕組みで、各学部・機関に対して評価・検証指標の提示を前提としたマネジメントサイクルを運用しているケースは少ない。</p> <p>教育効果の評価・検証は非常に難しい課題であり、立命館大学の取り組みにも多くの課題が残されている。本発表においては、実際に各学部・機関において教育力強化の取り組みのための教育プログラム策定と評価・検証指標の設定に関わった担当者へのインタビュー結果を通して、各学部・機関にこの取り組みがどのように捉えられ、どのような変化をもたらしたのかを明らかにし、教育効果の評価・検証指標のあり方について検討する。</p>		

D - 1			
氏 名	寺本 憲昭(てらもと けんしょう)	時間	45 分
所 属	立命館大学 学生部学生オフィス課長補佐		
テ - マ	「学生の成果関連活動の効果検証・立命館大学オリター活動(上回生による新入生支援組織)をケースに-」		
内 容	<p>はじめに</p> <p>立命館大学では、「大学という場の全体(正課・課外)で学生の学びと成長が実現している」ことを確認し、学生活動を学びの場・学生が伸びる場、人間的成長を促すための活動と位置づけ、大学として積極的に支援してきている。約 15,000 人の学生がこれらの活動に取り組んでいる。学生活動は、正課活動、課外活動、正課関連活動に類型化することができる。この中でも今回は、学生活動の第 3 の領域である正課関連活動に焦点をあてた発表を行うこととする。具体的には、立命館大学の正課関連活動の象徴とも言える「オリター活動」をケースに、効果検証を行い、エンロールマネジメントとしての役割・機能を明らかにする。</p> <p>これまで、学生活動の効用は、実際に活動をしている者、援助に携わっている者には感覚的に理解することはできるが、多くは抽象的になっている。立命館大学では学生実態アンケート等の結果から、学生活動がもたらす好影響やその教育的効果がわかってきてはいるが、何れも全体的なアプローチが中心で、個別の学生活動レベルにおいては検証できていない状況である。</p> <p>1.オリター活動・オリター制度</p> <p>この制度は、新入生が大学生活に円滑に適応することをサポートする上回生集団を対象としている(ピアリーダーシップの一種である)。毎年全学から約 600 人が自主的にエントリーし、学部毎にオリター団を結成している。オリターは、新入生小集団クラスに参加し、クラス教員の指導の下、新入生のよきアドバイザーとして個別相談やクラスづくりのサポートや延べ約 1200 人が参加するクラスリーダーシップキャンプ(学部毎開催)の企画・運営などを行っている。立命館大学のオリター活動は、1960 年代に発足し、古くは、援助担当者として「援担」と呼ばれ、学生自治組織(学友会)により、自治の基礎単位であるクラスづくりなどを課題として、代々引き継がれてきている。1992 年度からは大学としても関係各所の理解を得た上で学生援助施策の一環として制度化(「オリター制度」)し財政を中心とした援助を行っている。</p> <p>2.研究目的</p> <p>オリター活動の効果を検証することを目的とする。オリターを通じ、オリターにどういった「人間力」がついているのか、オリターはどこまでどう伸びているのか、学生はオリター活動の経験をどうしているのか。新入生はオリターにどういったふうにどんな影響を受けたのか、オリターをどう評価しているのか。これまで、オリター活動は、「効果がある」と感覚的に理解してきているが、その活動にフォーカスした効果検証は行えていなかったため、その検証に重点を置く。又、団運営の実態把握を行う。効果検証と実態把握をしっかりと行ない、現在のオリター支援制度(PD)から、チェックの観点を加えたPDCAサイクル型の支援制度に改善を行う。</p> <p>3.研究方法</p> <p>(1)オリターに自己評価(オリター前・オリター後)を行ってもらい、どういった力がついたと自覚しているか(積極性、社会性、責任感、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、問題解決力)を数値化・波形チャート化し、オリターの人間的成長を計測し分析を行う。(2)多彩なサンプリング(オリター団役職経験・就職決定者など)を行い、インタビューを実施する。(3)新入生へのインタビューを実施する。(4)オリター経験学生のデータ分析を行う。</p> <p><留意></p> <p>援助を担う側(オリター)、援助を受ける側(新入生)との間に、学生が学生に影響を与え育ちあうという「学び合い」の構図がある。新入生はここで身近なモデルからの刺激を得、オリター自身も成長する。この学び合いのメカニズムが大学の元氣層、かけがいのない自分を持っている(自立又は自律した)学生=自治力量を持つ学生の供給源となっていると仮説をたてている。</p>		

E - 1			
氏 名	木下 謙(きのした けん)	時間	45 分
所 属	芝浦工業大学 総務部人事課員		
テ - マ	「AD (Administrative Development) の実践展開と可能性～ケーススタディを主体とした「大学eラーニング戦略論」から考える～」		
内 容	<p>大学職員は、職務上どのようなプロセスを経て、自己実現、自己成長を成し遂げているのでしょうか。</p> <p>本発表では、SD (Staff Development) を Off-JT による能力開発として位置づけた上で、これまでの能力開発を振り返り、新たな姿を模索することで、大学職員から大学アドミニストレーターへのキャリアチェンジを行うための AD (Administrative Development) の実践展開と可能性という観点から桜美林大学大学院国際学研究科大学アドミニストレーション専攻での授業をケーススタディとした発表を行う。</p> <p>大学職員の能力開発について学校法人芝浦工業大学理事・事務局長である石渡朝男は著書『私学の財政と経営戦略』にて、「これからの大学職員は、大学アドミニストレーターを目指すべきであり、その能力開発はこれまでの SD から AD へと移り変わる。今後は、大学アドミニストレーター人材を育成するため、適正な評価に基づいた公平な処遇が出来、インセンティブがある人事制度の導入は不可欠である」とし、従来のSDからADへの展開と必要性について指摘している。そこで、SDを「大学職員」としてADを「大学アドミニストレーター」として、それぞれの能力開発を定義し、整理を試みる。更には、SDからADへと大学職員の能力開発が転換するためのあるべき姿を模索する中で、意識を大学職員における「SD」から大学アドミニストレーターにおける「AD」に転換させることが、重要であることを再定義し、新たに AD を形成する中で、SD における「実務をベースとした能力開発」と「理論をベースとした能力開発」を「実務」と「理論」を融合させたケーススタディとして紹介する。これは、「大学行政管理学会」の目的「大学の行政管理について実践的、理論的に研究し、大学行政管理にたずさわる人材の育成をとおして、大学の発展に寄与する」とあるとおり、理論と実務の重要性について記されていることからである。</p> <p>その中で具体的なケーススタディとして、桜美林大学大学院・国際学研究科大学アドミニストレーション専攻にて開講される「大学eラーニング戦略論」を紹介する。</p> <p>大学院国際学研究科大学アドミニストレーション専攻は、2001年に開設された私学では、日本初の大学アドミニストレーター育成を行う大学院であり、2004年からは通信教育課程も開設し、全国的な規模での「大学アドミニストレーター」育成もなされている。</p> <p>その中で、「大学 e ラーニング戦略論」を担当される鈴木克夫助教授は、専門分野は、遠隔教育、eラーニング、継続教育、メディア教育であり、学校法人駿河台学園、財団法人私立大学通信教育協会勤務を経て、2003 年から桜美林大学の助教授(大学アドミニストレーション専攻)として就任された実務経験の豊富な方である。本発表で紹介する「大学eラーニング戦略論」は、2005年春学期(4月から7月)から通学課程のみで開講されている科目で、授業概要は、大学の IT 化が着実に進む一方、単位認定を伴うeラーニングは足踏み状態と言われ成功事例が少ないことに着目し、大学におけるeラーニングとは何か、大学をどう変えるのか、成功のカギは何か、事例研究を通じて大学にeラーニングを導入するための理論と戦略を見出すことを目標としており、すべてがケーススタディを主体とした授業構成であるため、本発表の「ケーススタディ」として紹介し、本発表のまとめとして AD の実践展開とその可能性について提言を行うものとする。</p>		

F - 1			
氏名	西谷 公作(にしや こうさく)	時間	45分
所属	金沢大学 総務部学長秘書室長		
テーマ	「24時間営業・『駆け込み寺』機能のコンビニエンスストア誘致について」		

内 容	<p>はじめに</p> <p>金沢大学は、8学部、5大学院研究科、1研究所、医学部附属病院、17センター等及び幼稚園から高校までの附属学校を有し、学生・児童・生徒1万3千人、教職員3千人を抱える日本海側有数の国立総合大学である。</p> <p>医学部、同附属病院、がん研究所及び附属学校を除く部局が集積するメインキャンパスである角間(かくま)キャンパスの面積は約200万㎡あり、単一キャンパスとしては国立大学中5本の指に数えられる広さを誇る。</p> <p>やや郊外に立地している角間キャンパスを富山県境に通じる県道が縦断しており、本学の学生が主に生活基盤としているショッピングセンターからキャンパスの中央までの約2kmには、歩道の街灯のみで店舗等の明かりがないため、夜道を下校する学生にとって歩行中に何者かに襲われる危険性の高い状況にあり、現に年間を通して不審者の出没が報告されている。</p> <p>こうした中で、学長の強い意向もあり、学生の安全確保とキャンパスライフの充実を目的として、ショッピングセンターまでの中間地点に、「駆け込み寺」的な機能を持つ24時間営業のコンビニエンスストア(以下「コンビニ」)を誘致することが強く求められていた。</p> <p>相当数の車が往来する一般県道に面した国立大学の土地にコンビニを誘致することができた今回の事例は、学長の強い意向をもってしても、設置者が国の時代には相当困難な課題であった。その意味でも、平成16年の国立大学法人化後の新しい試みの一つとして、報告したい。</p> <p>2 WGの検討事項と誘致予定地の事情</p> <p>平成16年11月に設置された「コンビニエンスストア導入検討ワーキンググループ」(以下「WG」)は、大学構内にコンビニを誘致した先行大学から資料を取り寄せ、次のような事項について検討した。</p> <p>共通事項</p> <p>国立大学が構内にコンビニを誘致することができるとする法的根拠 導入の目的・コンセプトの明確化 設置する店舗の仕様・特徴(喫茶店併設又は隣接)</p> <p>個別事項</p> <p>学生関係:生協との関係、取扱商品・サービス内容、年間営業日数、営業時間 教職員関係:職員福利厚生面 土地・建物関係:土地造成、無償貸付可否、土地使用・建物建設許可、ランチ 渉外関係:近隣の商店街・町内会への周知、意見聴取</p> <p>しかし、他大学の例は、大学校舎内にコンビニを誘致したものであり、本学のように一般公道である県道に面した土地に誘致する例はなく、また解決しなければならない次のようなかなり難しい事情もあった。</p> <p>予定地は、本学教員の研究用「温泉掘削予定地」とパツティングしており、当該教員の了解を取り付ける必要があること。 予定地には石川県所有の土地が含まれているため、県に土地交換の了承を得て本学に移転登記する必要があること。また併行して、「中期計画」の変更を文部科学省に認可申請しなければならないこと。 校舎内と異なり、予定地にはインフラが整備されていないため、業者が店舗建設費用と併せてインフラ整備費用を負担する必要があること。</p> <p>3 誘致に向けた取組の概要</p> <p>(1)平成17年6月までに、コンビニ3社、コーヒーメーカー1社及び大学生協から、参入希望 (2)同年10月18日までに、協議を続けてきた温泉掘削計画申請中の研究者から、掘削予定地にかかるコンビニの優先使用について了承を取り付け (3)同年10月19日、現地説明会及びヒアリングを実施(3社来学)。この段階で、ランチについては、採算上併置は困難との見通しを表明 (4)平成18年2月、本学から各社(3社と大学生協)に次の条件を提示し回答を求めたところ、最終的にサークルKサンクスのみが、土地代無償を条件に出店希望を表明。他社及び大学生協は辞退の意向を表明</p> <p><提示条件></p> <p>角間大橋県道沿いの土地(道路部分を除いた2,870㎡)に出店すること。大学院自然科学研究科棟のランチは今回の計画から切り離すこと。 土地は更地の状態で貸与するため、幹線引き込み、整地、建物工事、外構工事等については業者側で実施すること。仮に、将来撤退する場合は原状回復して返還すること。土地賃料は無料とする予定であること。 店舗には、アメニティに富むイートインカフェを併設すること。カフェには、インターネット使用環境を整備すること。 有害図書以外には商品提供上の制約は設けないこと。また、店舗におけるサービス内容(ATM等)については、出店が決まった段階で協議すること。 最低10年間は出店すること。</p> <p>(5)サークルKサンクスに決定した理由</p> <p>サークルKサンクス1社のみが、採算上厳しいことも踏まえた上で出店を受諾した。また、各社から提案のあったサービスのうち特に、防犯・防災対策と安全対策、若者のため場化の防止対策等の青少年健全育成への取組(コンビニエンスストア・セーフティステーション活動)、常時2名以上の人員配置による緊急時における警察等関係機関との緊密な連携、ISO14001 認証取得による独自の環境保全への取組のほか、最低10年間の営業を確約するなど、サークルKサンクスの提案は優れており、また本学の環境方針にも合致するものとして評価し、決定した。</p> <p>4 店舗概要及び営業内容</p> <p>(1)店名:サークルK金沢大学店 (2)営業開始予定:平成18年8月28日(月) (3)営業日数:365日・24時間 (4)売場面積:123.74㎡ (5)店舗面積:223.85㎡ (6)サービスの概要</p> <p>各種公共料金収納 DPE、カラーコピー、FAX 各種チケット販売(チケットぴあ) 郵便ポスト設置(切手・葉書・印紙の販売・ゆうパックの取扱い) 国内航空券の予約取次、各種ギフト取扱い、自動車学校申込み等</p> <p>(7)イートインカフェコーナー</p> <p>インターネット接続サービス カップディスプレイ(コーヒー等)、コミュニケーションボードの設置</p> <p>(8)店舗の特長</p> <p>緑豊かな角間キャンパスの環境に配慮したデザインを導入。通常の物販スペースに加え、イートインカフェコーナー・バーゴラデッキ等を設置し、オープンキャンパス内のコンビニとして学生や地域住民との交流の場としても活用できる店舗</p> <p>4 まとめ</p> <p>(1)「はじめに」でも触れたが、夜道を下校する学生が襲われる危険性の高い状況を解決すべく、それまでも度々、学長からは国有財産担当部署や、学生の福利厚生担当部署に対して、候補地まで示して「コンビニの誘致を含め何らかの対応の検討」を強く指示していたが、部を超えた問題のためか、検討されないまま平成16年4月の法人化を迎えていた。</p> <p>(2)こうした経緯もあって、学長の強い指示を受けた事務局長が設置したWGは、筆者(総務課及び企画課の課長補佐=当時)を座長とし、職員支援課(職員の福利厚生)、財務課(予算)、資産課(土地)、施設企画課(建物・施設)、学生支援課(学生の福利厚生、生協)からの課長補佐級の実務者で構成されたため、困難な課題の一つひとつ解決することができたと言え、今後の教訓ともなった。</p> <p>さらに、顧問として加わってもらった石川県の部長経験のある常勤監事による、県土木事務所等との折衝における強力なバックアップを抜きには、今回の誘致成功を語ることはできない。この場を借りて改めて感謝申し上げたい。</p> <p>(3)3月までに学内手続きを終えて、4月に入ってから、地元警察署、地元の商店会と町内会、予定地に隣接する畑地所有者、バス会社及び県土木事務所等の関係方面へ説明に回ったが、どこでも歓迎と協力の言葉をいただいた。関係者との対話の中で、地域に根差した大学づくりへの思いを強くしている。</p> <p>(4)8月28日の開店目指して、6月1日に工事は着工した。県道からのスムーズな進入路の確保、交通渋滞を引き起こさない場所へのバス停の設置など、検討する事項がまだ山積しているが、予定地が金沢大学の地域貢献基地でもある創立五十周年記念館「角間の里」近くにあるため、学生の防犯対策施設としての役割ばかりでなく、地域の人々との交流の場としても活用されるコンビニとなることが、大いに期待されている。</p>
--------	--

G - 1			
氏 名	中山 しずか(なかやま しずか)	時間	45 分
所 属	立命館大学 宇治中学校・高等学校事務室員		
テ - マ	「立命館宇治高等学校 SEL コース卒業生の実態から見る高大一貫教育の課題」		
内 容	<p>1)研究目的: 立命館宇治高等学校におけるスーパー・イングリッシュ・ランゲージコースの卒業生が、進学先の大学においてどのような役割を果たしているかを検証し、附属校出身学生が大学で牽引的な役割を果たすための課題を提示する。本研究の意義は、附属校の学びと大学の学びを一体のものとして捕らえ、より良い人材を社会に送り出すために大学側、附属校側双方がどう協力し合うことができるかを追求することにより、高大一貫教育の意義を再確認することである。</p>		
	<p>2)要 旨: 2000 年に開校した立命館アジア・太平洋大学(APU)と連動して設置された立命館宇治高等学校の APU・IP コース(立命館アジア太平洋大学への進学を目指すイマージョンプログラムコース。後 IP コースに改称。)は、世界を舞台に活躍できる人材の育成を目標に掲げ、コースの生徒全員が 1 年間ニュージーランドに留学し、3 年次には日本語以外全ての科目を英語で行う全国でも珍しい画期的なプログラムである。現在は SEL(スーパー・イングリッシュ・ランゲージ)コースとして、北半球にも留学先を広げ、さらに留学をせずに3年間イマージョン授業を受けるプログラムも有している。 当該コースの卒業生は、大半が APU もしくは立命館大学に進学する。1 年間の留学および日本語以外の科目を全て英語で受ける 3 年次のイマージョンプログラムで鍛えられた当コースの卒業生が、それぞれの進学先でどのように過ごしているのか、どのような影響力を持っているのか、彼らの大学生活の実態を把握し、高校在学中の学びがどう大学生活に活かされ、附属校卒業生として他の学生を牽引する役割を担えているのかどうかを検証する。その結果から、当該コースをめぐる大学側、附属校側それぞれの課題を示す。</p>		
	<p>3)研究の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業生の大学における活躍度、影響力を測るために、成績、サークル活動等自主活動参加状況、就職活動状況などをアンケートやヒアリングにより調査する。 ・ コースのねらいが卒業後に活かされているかについて、アンケート調査を実施する。 ・ 1 期生から 3 期生に対してそれぞれの大学 1 回生時に行ったアンケート調査(コース評価、英語力自己評価、大学の学びとの比較など)を分析する。 <p>以上の調査より、大学側、附属校側のそれぞれにおける課題を明らかにする。</p>		

H - 1			
氏 名	大西 康仁(おおにし やすひと)	時間	45 分
所 属	立命館大学 教学部言語教育企画課員		
テ - マ	「入学時に高い英語運用能力を有する層を継続的に育成する履修モデルの開発」		
内 容	<p>1. 研究の背景と目的</p> <p>2003 年に文部科学省から「英語が使える日本人」育成のための行動計画が提起された。専門分野に必要な英語力や国際社会に活躍する人材等に求められる英語力として「大学を卒業したら仕事で英語が使える」ことが目標として掲げられ、各大学が仕事で英語が使える人材を育成する観点から達成目標を設定し取り組んでいる。</p> <p>立命館大学では、2003 年度全学協議会において外国語教育に関わって「高度な外国語運用能力の養成」「外国語による専門講義を通じた専門学習や人生観・世界観の養成を通じた4年間の学びの構築」「入学時のクラス分けテストの意義・役割を学生に周知徹底する」等について取り組むことが確認されている。</p> <p>しかしながら、英語教育については低回生時の必修英語教育のあと、展開系の英語科目を配置しているものの、4 年間を通じた継続的な育成が行なわれていない状況にあり、その仕組みを構築することで、大学卒業時に「仕事で英語が使える」能力を担保することが可能になる。</p> <p>本研究では、入学時に高い英語運用能力を有する層を 4 年間継続して高いレベルを維持・伸長させる履修モデルの開発を行なう。</p> <p>2. 研究の概要</p> <p><u>入学時に高い英語運用能力を有する層の履修実態と4年間の学力伸長状況を分析する</u> 立命館大学において入学時に高い英語運用能力を有する層が、どのような英語教育を受け、英語教育を通じて学力伸長はどのように変化したかの検証。</p> <p><u>英語教育に携わる教員の意識調査</u> 教員が何を目標に英語教育を進めているか、大学の人材目標と合致した教育が展開されているかを調査する。</p> <p><u>他大学調査</u> 高い英語運用能力を有する層に対して提供されている英語教育プログラム、特色ある英語教育プログラムについて調査する。</p> <p>3. 2の を通じて4年間を通じた学習実態、評価、他大学のモデルを検証し、継続的な育成を行なう履修モデルの開発に到るまでを発表する。</p>		

I - 1			
氏名	佐藤 智之(さとう ともゆき)	時間	45分
所属	立命館アジア太平洋大学 キャリアオフィス課長		
テーマ	「留学生就職率100%を安定維持させるための新たな支援プログラムの開発・APUにおける新留学生就職支援策構築に向けて」		
内容	<p>研究発表の背景と目的</p> <p>2000年に大分県別府市にて開学し、2002年度より卒業生を送り出してきたAPUでは開学直後より留学生への就職支援プログラムを実施し、2005年度まで3年間継続して留学生就職率ほぼ100%、通算では約400名の留学生が日本あるいは日系企業に就職を果たすという実績を残してきた。</p> <p>これまで日本の産業界においては、資本・場所(都市・土地)といった物理的環境でのグローバル化は広がっていたが、人材面でのグローバル化はまだ十分とは言えず、近年になって急激に進んできている背景がある。現在日本では「留学生10万人計画」のもと、すでに12万人近い海外からの留学生たちが学んでいるが、卒業後日本で就職する割合はわずかである。つまりグローバル化を支えていく可能性を秘める人材を活用(調達)できていないということである。今回、APUにおいて留学生への就職支援開始後初めての調査に取り組み、現在すすめているAPUの留学生就職支援プログラムが長期的に機能していくものなのかをしっかりと分析・検証する。本研究では、留学生を受け入れている大学の人材育成責任(役割)とその意義を明確にし、長期安定的に就職実績を確保できる新たな留学生支援プログラムを開発、提示する。</p> <p>研究の概要</p> <p>(1)企業から見た大学へ求める留学生への就職支援策のあり方 採用プロセス、採用手法など留学生を採用する上での課題の掘り起こしと新たなシステムの構築。</p> <p>(2)留学生から見た大学へ求める就職支援策 正課・課外問わず留学生が就職活動を行っていく上で課題となる事例に基づく新たな支援プログラム。</p> <p>APUで実践してきた留学生向け就職支援に対する企業評価、日本企業の人材採用プロセス・採用スタンス、日本企業のグローバル展開・人材育成・外国籍雇用スタンス、在留資格にかかわる諸問題など調査・情報収集、さらには国内外で外国籍社員として働く卒業生の就労状況・APUへの期待などヒアリング調査を実施、留学生がどのような形で社会にマッチングし、企業ニーズはどこにあるのかをアンケートおよびインタビューにて分析・検証することで、新たな就職支援プログラムを構築する。本発表は、日本の大学における留学生就職支援のモデル提示ともなるものである。</p>		

J - 1			
氏 名	坂西 隆志(さかにし たかし)	時間	45 分
所 属	慶應義塾大学 湘南藤沢事務室主任		
テ - マ	人事研究グループ「大学と内部統制」		
内 容	<p>内部統制の構築を義務付ける内容を含む金融商品取引法(いわゆる日本版 SOX 法)が 2006 年 6 月 7 日の参院本会議で成立し、実施基準が秋口以降に公表されるという見通しの中で、企業会計を中心に内部統制が盛り上がりを見せている。</p> <p>現時点では、内部統制とはどういったものなのか企業の経営者を中心にリサーチをしている状況であろう。日本公認会計士協会からの昨今の学校法人関連の発表を見ると、学校法人に対しても内部統制の仕組みを取り入れることについて注目しているように見える。規制緩和を進める一方で、不正を防ぐための仕組みの強化を求める流れは大学業界も同じ方向に向かっていているといえる。</p> <p>内部統制を構築する目的は「業務の有効性と効率性」「財務報告の信頼性」「関連法令への準拠」(「資産の保全」)の3点(4点)といわれる。内部統制の仕組みを構築することは資源の投入を躊躇わなければすればそれほど難しくない。一方で、構成員一人一人の倫理観や行動規範といった意識が相応に対応しなければ有効でないといわれる。</p> <p>内部統制を大学が導入するにあたっては、主な例としては次のような点を明らかにする必要がある。大学組織に内部統制を構築することにより国内外の多様なステークホルダーならびに内部の組織に対して与えるインパクト。業務の可視化による様々な方面へ対する波及。意識や倫理観を包含する点で創造される新しい価値。大学特有の教学と経営の二つの異なる性質の組織における内部統制の具体的な実現方法。などである。</p> <p>このように裾野が広い内部統制の中で、今回は職務分掌に焦点をあてた考察を試みる。なお、全体を通じて以下の3つの視座を心がける。</p> <p>第一に、内部統制はどの組織においても以前より存在する考えであるが、内部統制という視点を軸に打ち出すことによる大学の活性化を図るという点。</p> <p>第二に、大学における内部統制を多角的なアプローチから捉える。例えば以下のような視点。監査論、リスクマネジメント、コンプライアンス、CSR(USR)、(コーポレート)ガバナンスなど。また、理論上の違いのみでなく大学経営者、教授会、政府、法律、学生、父兄、社会の目、産業界など大学を取り巻く様々な立場からの意見といった客観性に気を配る。</p> <p>第三に、内部統制に関して大学の経営の実務を担う大学職員の業務の指針となるように可能な限りまとめる。今回は職務分掌にフォーカスする。</p>		

A - 2			
氏 名	杉山 将人(すぎやま まさと)	時間	45 分
所 属	立命館大学 大学院課長補佐		
テ - マ	人文系・社会系大学院博士課程前期課程における学内進学者確保に関する入学政策～立命館大学の学生実態調査を通じて～		
内 容	<p>1. 研究の背景</p> <p>90年代以降の大学院の拡充は、国私間競争を激化させた。私立大学においては、入学定員の充足が課題となっており、立命館大学もこの例外ではない。</p> <p>立命館大学の人文系・社会系大学院博士課程前期課程では、2000年度に入学定員の増員を行って以降、継続的に定員を満たしていない研究科がいくつかある。その要因の一つとして、入学者が最も多い入試方式である学内進学入試において、募集人数を満たす志願者数を確保できていないことがあげられる。</p> <p>学内進学者に着目した入試政策は、文部科学省中央教育審議会が高等教育のグランドデザインの中で提示する学生・教員の流動化と、相容れないものであるかもしれない。しかしそれは入学定員を充足した上での課題であり、まずは入学定員充足状況を改善することを喫緊の課題として捉える。</p> <p>2. 学内進学者確保の目的</p> <p>学内進学者を安定的に確保する入学政策を提案することが目的となる。学内進学者を増やすことは、私立大学大学院の定員充足問題の改善に繋がる。一定規模の学部を有する大学において、学内進学者を安定的に確保する入試政策により入学定員充足状況を改善することは、私立大学全体の発展に寄与するものでもある。また、「学部 - 大学院」の教学連携は、その先にある後継者育成問題という視点からも重要な課題となる。</p> <p>さらに、本学のように初等教育から高等教育までを担う学園においては、教育の継続性をもつことが重要となる。</p> <p>3. 研究の詳細</p> <p><u>立命館大学をモデルとする学内進学者の実態調査</u></p> <p>立命館大学をケースとして、学部生が大学院進学を志望する理由、志望した時期、影響を受けた人物、学部ゼミでの活動状況などについての実態調査を行う。さらに学部生が持つ大学院についての印象や認知度についても調査を行う。</p> <p>上記の実態調査を踏まえ、大学院に進学する学生のモデルについて、学部での学習との関連を明らかにする。</p> <p><u>政策提起</u></p> <p>大学院へ進学する学生は、民間企業に就職する学生同様、3回生以降に志望を固めることが多い。しかし、その一方では大学に入学する前や学部1,2回生の段階で進学を志望する学生もいる。学生の実態分析により、入学から卒業までの各段階に対し、より効果的に大学院進学への動機づけを行う時期と方法について明らかにする。</p>		

B - 2			
氏 名	阿部 泰治(あべ やすはる)	時間	45 分
所 属	立命館アジア太平洋大学 アカデミックオフィス課員		
テ - マ	「自大学院出身者を自大学教員へと育成する教員開発(Faculty Development)システム -APU 博士後期課程修了生を APU コア教員へ育成するためのネットワーク活用型 Dual Faculty Development 」		

1. 研究背景と目的

背景: 現状、特に私立大学において自大学院出身者教員確保は大きな課題である。この現状を解消するためには、新たな取り組みを他大学との連携により実践することが必要とされる。APU についても同様であり、教育研究分野である「アジア太平洋学」を持続的に発展させるため、「アジア太平洋学専攻」の博士後期課程修了生を APU 教員へと育成させる取り組みが必要となる。修了生は「アジア太平洋学」のフロンティアであり、学問業績を世界に発信できる研究者でもある。更に、修了者が APU 教員となれば「アジア太平洋学」の最新の研究・学問成果を APU 学生に教授できることとなる。

目的: 中堅私立大学全般においても活用できうる、他大学と連携した「教育育成システム」と育成に資する「Faculty Development(FD)コンテンツ」を構築することを最終目標とし、博士後期課程修了生の就職先確保の観点からも好サイクルを生み出したい。

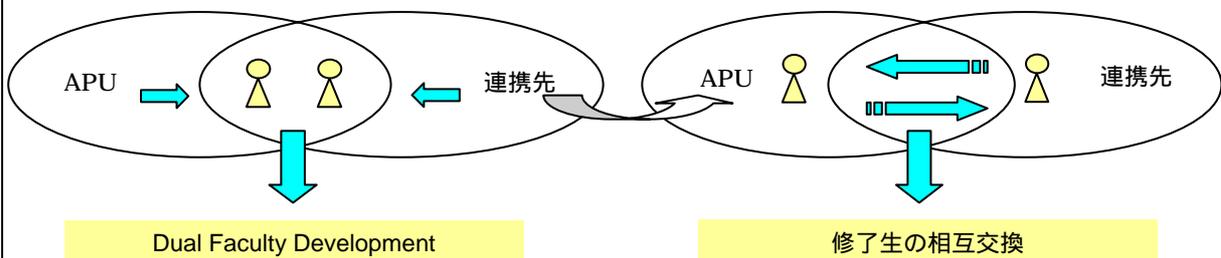
2. 発表の要旨

教員育成システム: 多環境下での教育研究の経験が大学教員には望まれる。この点を考慮に入れて、「外部ネットワーク」(国内外他大学やコンソーシアム)を活用した教員育成システムについての研究発表を行なう。地方私立大学での国内ネットワークを活用した教員育成システムのモデルケース、かつ、修了生相互交換による「他流試合」を経験させての教員育成システムのモデルケースともなりうる。

Dual Faculty Development コンテンツ:

他大学との連携を図り、修了生の相互交換により教員育成を行なう研究となるが、APU に関して言えば、海外連携先大学との共同により、APU 及び連携先大学の博士課程修了生を教員として育成するための連携システム及び FD コンテンツの開発となる。

【研究イメージ】



3. 研究概要と方法

FD に関する先進的事例を文献や国内他大学へのヒアリング調査を通じて研究すると同時に、学内授業評価アンケートの分析を行なうことにより FD コンテンツの開発を進める。

更に、具体的な連携先大学(アジア太平洋地域)への提案や連携方針についての協議を含めた海外調査を実施する。

C - 2			
氏 名	齋藤 信夫(さいとう のぶお)	時間	45 分
所 属	京都外国語大学 学生部課長補佐		
テ - マ	「京都学生祭典を考察する - 加盟大学である京都外国語大学の視点から - 」		
内 容	<p>第 1 回京都学生祭典(2003年度)から第4回京都学生祭典(2006年度)の企画検討委員会へ出席し、京都学生祭典の推移を把握できる立場にある発表者が、学生数やキャンパス所在地の異なる3国立大学・4公立大学(短期大学)・43私立大学(短期大学)が加盟している「大学コンソーシアム京都」の一大学の視点から「京都学生祭典」を考えてみたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 京都学生祭典の誕生 2. 京都学生祭典の企画内容 3. 京都学生祭典と地域 4. 参加学生の意識 <p>『高等教育研究所学生実態研究グループ』のアンケート結果を中心に</p> <ol style="list-style-type: none"> 5. 京都外国語大学の取り組み 6. 京都学生祭典をとおして 		

D - 2			
氏 名	佐藤 由紀(さとう ゆき)	時間	45 分
所 属	立命館大学 生活協同組合リンクショップ店長		
テ - マ	「大学生の読書実態と学生主体の読書推進運動の構築」		
内 容	<p>この発表では、立命館大学生の読書実態と読書に対する意識調査を基に、その結果についての分析およびそれを踏まえた大学生への読書推進の方法について提案を行う。</p> <p>一般的に「若者の読書離れ」「大学生は本が読めない」といった指摘がされ、憂うべきこととして問題視する声も多い。高等教育機関において一定量の文献を読みこなす能力が求められることは当然のことであるし、研究目的の専門書だけでなく、社会に出るまでの学生時代に多くの書物に触れることは教養を培い、読書習慣を身につけることによって生涯学習として本を通じ多くの知識や経験を得ることを可能にする。しかし実際、今の大学生がどの程度本を読んでいるのか、あるいは「読書」というものに対してどんな意識を持っているのか。大学生自身に「読書は良いもの・した方が良いもの」という意識が今でもあるのか。対象の現状を把握せずに読書離れの問題を解決することはできない。</p> <p>一方で、それでも一定の読書量をこなす大学生、あるいは本好きな大学生は存在する。読書量の多い大学生の意識、個人で読書するだけでなく実際に本を楽しむ活動を行っている大学生のヒアリングの中から読書推進のポイントが見えてくる。また大学という一種のコミュニティの中では、こうした学生の経験を学生の視点で学生に伝え合うことが可能である。教員指導の課題読書とは別に、伝え合う仕組みをつくることでお互いに読書するきっかけ、読書を継続させる支え合いが可能になる。</p> <p>大学生協職員として学内で書籍を扱う立場から、現状把握と分析を通し、大学生に向けた読書推進のポイントや具体的な方法について報告する。</p> <p>研究の方法 大学生へのアンケート調査 立命館大学を含む5大学を対象に読書量と「読書」に対する意識について6月に行ったアンケート分析 教員へのヒアリング 指導する現場から見た大学生の「読む」「書く」力 他大学における読書推進の現状 実践例のある大学(図書館)、大学生協の事例報告</p>		

E - 2			
氏 名	辻井 英吾(つじい えいご)	時間	45 分
所 属	立命館大学 総務部人事課員		
テ - マ	『学生との関わり』により養成される職員力量の考察と立命館職員のキャリアパスの検討』		
内 容	<p>1.研究目的 本研究では、「学生と関わることにより養成される職員の資質、能力、力量」を明確にし、それがどのような学生との関わり方の中から形成されてくるのかを明らかにし、そして、職員の「資質、能力、力量」を育成するキャリアパスの仕組みを構築することを目的とする。</p> <p>2.報告の要旨</p> <p>(1) 研究の目的と意義</p> <p>(2) 立命館大学における職員と学生との関わりの現状 日常業務を通じた学生との関わりの実態 学園全体で支える業務における学生との関わりの実態 課外活動支援を通じた学生との関わりの実態</p> <p>(3) 学生との関わりについてのヒアリングの実施と結果 ヒアリングの結果について ヒアリング結果から見える学生との関わりの特徴点 ヒアリングまとめ</p> <p>(4)実態調査アンケートの実施 アンケート結果集計 アンケート結果から見える学生との関わりの特徴点 アンケートから見られる職員の「資質、能力、力量」について</p> <p>(5)職員のキャリアパスの検討 配置・異動政策との関わり 人事政策との関わり</p> <p>3.研究のポイント 私立大学職員は、学生と接することは、極めて重要なことである。大学職員として学生と接する中で「学生を大事にする」「学生を成長させる」ことを実感し、その実感が業務に対する強い意欲あるいはモチベーションを引き出し、職員の「働き甲斐」となる。 これまで、「学生と接する」「学生と関わる」ことによる職員の意欲や熱意の高まりとその重要性について語られることはあったが、そのことにより養成される職員の能力や力量について具体的に調査、分析されることはなかった。 本研究では「職員は業務内外に関わらず学生と関わることにより育まれる資質、能力、力量がある」「その資質、能力、力量を向上させることは職員の成長につながる」ことを仮説とし、この仮説を立証する。職員にとって極めて重要な業務である学生との関わりが持つ職員の「資質、能力、力量」の育成機能を明確にし、職員の配置・異動政策や人材育成政策などキャリアパスの仕組みを構築する。</p>		

F - 2			
氏 名	清水 栄子(しみず えいこ)	時間	45 分
所 属	安田女子大学 学生部学生課員		
テ - マ	「アメリカ大学紹介雑誌にみる初年次教育の取り扱いについて - FISKE および U.S.News & World Report から - 」		
内 容	<p>初年次教育先行国といわれるアメリカで、初年次教育が教育改善指標としての Retention Rate(大学継続率)と相関関係が高いことについては、山田礼子などの先行研究者により報告されているところである。近年、日本においても初年次教育の重要性に着眼し、様々な研究や具体的な実践およびその報告が行われているが、大学紹介雑誌で初年次教育を取り扱ったものを目にするにはほとんどない。</p> <p>本報告は、アメリカの大学紹介雑誌 <i>FISKE</i> および <i>U. S. News & World Report Ultimate College Guide</i> を中心とし、HP 等を補足的に利用して、アメリカの大学での初年次教育の実態を探ることを目的とするものである。</p> <p><i>FISKE</i>掲載300 大学中、「新入生」生活に関する記事は、半数以上の188 大学で掲載されている。その内訳は、First Year Experience、Freshman Seminar、First-Year Seminar および Writing といった Academic Seminar についての記述である。本報告は、まず、このような初年次教育関連の掲載エッセイおよび掲載数を表・要約した上で、次に、<i>U. S. News & World Report Ultimate College Guide</i> に掲載されている Retention Rate との関連に着目し、継続率と初年次教育の相関関係を探った。合わせて、初年次教育についての記載のある大学のうち、継続率の高い大学または <i>FISKE</i> 紹介エッセイの中で注目に値する大学を数校ピックアップし、HP 等からその取組を具体的に調べた。その結果、新入生セミナーおよびオリエンテーションエクスペリエンスが重要ポイントとして位置づけられるとともに、「高校から大学生活への転換」「クリティカルな思考の養成」「少人数クラス」という3 項目が共通していることが結論づけられる。</p> <p>なお、<i>FISKE</i> は掲載大学数 300 大学(短大も含む)の大学紹介雑誌であり、掲載内容は、「学術(Academics)」「キャンパス(Campus Setting)」「学生(Student Body)」「奨学金(Financial Aid)」「宿舎(Housing)」「食事(Food)」「生活(Social Life)」「その他の課外活動(Extracurricular Activities)」の8 項目に関してエッセイによる紹介が行われている。また、<i>U. S. News & World Report Ultimate College Guide</i> では、1400 以上の大学が掲載されているほか、「How to Choose the Right School(大学の選び方)」や「Glossary(用語説明)」といった基礎的な事柄が掲載されている。SAT の得点や継続率などの項目による大学間比較もある。</p>		

G - 2			
氏 名	沼 由美(ぬま ゆみ)	時間	45 分
所 属	青山学院大学 情報セキュリティマネジメント導入推進プロジェクト		
テ - マ	「青山学院の情報セキュリティへの取組」		
内 容	<p>「情報化社会においては、事業者の保有するあらゆる情報資産を機能的なマネジメントシステムを通して安全に管理及び運用することが、社会への信頼をより深めるための大きな鍵と言えます。学校法人青山学院では、保有する全ての情報資産を調査の上、分類整理し、これらが不正に流用、改ざん、破壊又は漏洩されることのないよう対応にあたります。その施策として、情報セキュリティポリシーを策定し、本法人の全ての構成員が、情報に対する意識を高め、責任と自覚を持って情報を取り扱うことのできるよう周知を図ります。」</p> <p>この一文は、本学院の情報セキュリティ基本方針を抜粋したものです。情報セキュリティは、近年の情報化推進においてひとつの重要な要素となり、組織が社会のインフラの一部を担う者として果たすべき責務として位置づけられています。この情報セキュリティとあいまって全面施行となった個人情報保護法では、個人情報取扱事業者の安全管理措置に対する義務が課せられ、情報の保護に対する社会的要求はかつてないほど高まっており、利便性を優先した情報管理だけでは許されないものとなってきました。</p> <p>幼稚園～大学院までを設置している本学院も、個人情報をはじめとして、セキュリティの対象となる情報を非常に多く保有しております。これらの情報を保護するということは、学校の事業そのものを保護していくと同時に、学生や生徒、教職員といった情報の持ち主のプライバシーや権利、ひいてはその「人」自身の安全を守ることに繋がります。</p> <p>こういった背景の中で、本学院では、2005 年 4 月にプロジェクトチームを立上げ取組を開始しました。この取組は、学院構成員全員の理解と協力のもとに展開されることを前提とし、利便性と安全性のバランスを保った情報管理を浸透させていくことを目的としています。そして、認証取得にはこだわらずに、日常的な「実効性」、及び「継続性」を重視し、学院の風土に根付く具体的な仕組の構築、そして実行ということに力を注いでいます。</p> <p>プロジェクトチームでは、まず、本学院における「情報資産の定義」を検討し、「紙」「電子」…「施設・建物」など管理区分をゾーニングシステムに当て嵌めて考えました。その中から、現在は、情報の発生から抹消までのライフサイクルにおいて複製の生成や加工などの実態が最も把握しづらい、「紙」情報の管理に具体的に取り掛かっています。2005 年 10 月より 1 年間をかけて、学院の事務部署すべて約 70 部署について、紙媒体の情報資産調査(洗い出し)を行なっています。「情報の環境整備」と銘打ち、“不要・重複情報の排除”、また“情報の共有”を徹底する整理整頓活動です。</p> <p>今回の発表では、この「紙」情報に対する活動の具体例や途中成果・傾向などを取り上げるとともに、「電子」情報管理の方向性や、学院全体への啓蒙活動計画などを発表する予定です。</p>		

H - 2			
氏 名	澤谷 敏行(さわたに としゆき)	時間	45 分
所 属	関西学院大学 言語教育研究センター次長		
テ - マ	「大学職員人事・失敗事例から学ぶ人材育成(事例研究)」		
内 容	<p>大学行政管理学会の会員による大学職員人事関係の研究結果が刊行されているが、大学職員人事の具体例を取り上げたものがいまだない。しかも失敗事例である。人事に関することはとかく秘密にされてきたため、その内情は公開されていない。人事異動、昇格、昇任、任用、降格、降任などの人事政策側の考え方と逆にそれを受け入れる側の考え方が必ずしも一致しているわけではない。そのために生じる人材育成のロスも大きいと推測する。大学人事もアウトソーシングできる時代を迎えた今日、大学人事そのものが大学の固有のものである必要は少なくなったと考えるのは早計であろうか。各大学の人事での管理職の悩みや失敗は多くの大学で共有できるものではないだろうか。その点から大学の職員人事の問題を共有するために、その基礎データとなる具体的な事例を集め研究することは重要だと考える。しかも外部には出したい失敗事例の例示である。手法として失敗事例の生々しさを残しながら、必ずしもそのまま例示するのではなく、その内容を短く紹介できれば、管理職の職員人材育成策に活かせるものとなるのではと考えている。そのような考え方から西日本支部近畿地区の理事が中心となって人材育成の視点からみた具体的な事例研究を開始した。今回はその中間発表である。以下は今回発表で取り上げる事例の項目である。</p> <p>失敗事例から学ぶ人材育成(事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「責任は俺がとる・・・」 「このごろの新人は・・・」 「自分で考えよ、とまた叱る」 「涙する職員」 「人事考課における昇任・昇格の推薦」 「管理職失格？」 「人事異動の泣き笑い」 「真面目な職員ほど悩みが多い」 「パート職員の活用術」ほか <p>なお、いずれも、大学職員の具体的な人事に関わる事例から人材育成策を探るものである。今回の大学行政管理学会での発表を含み、今後、沢山の事例の中から、人材育成策として使用できる事例を厳選し事例集を作成する計画である。</p>		

I - 2			
氏 名	大藪 康成(おおやぶ やすひろ)	時間	45 分
所 属	立命館大学 財務部管財課長補佐		
テ - マ	「大学と地域の連携推進事業モデルの研究」		
内 容	<p>1.研究の背景と目的</p> <p>「産学連携」という言葉が叫ばれて久しいけれども、最近は「産官学金地連携」とまで言われ、何でもかんでも大学と連携すればいいような風潮さえ見てとれる。今回の研究としてクローズアップしたいのは、最後の「地」の部分、いわゆる「地域連携」である。</p> <p>しかも、その中でも大学の周辺地域に居住する市民を対象にした「民」にテーマを絞った、「民学連携」についてである。</p> <p>大学と地域(民)が連携の高度化をより一層進めるには、どのような事業モデルが考えられるのか？そして、どのような効果が期待できるのか？また、どのような仕組み(収支)で運営していけるのか？地域との関わりを深める中で、地域が活性化すると同時に学生の「学びと成長」「社会性」など、地域に育てられる大学として、地域に根ざした大学として新しい展開を模索するきっかけとしたい。</p>		
	<p>1. 研究内容</p> <p>地域連携の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 衣笠、BKC では、ボランティアセンターを設置し、地域貢献や地域と学生の交流などを目的として広く活動を展開しており、正課では、「地域活性化ボランティア」プログラム履修により単位認定を行っている。また、課外サークルでは、ボランティア系を中心に地域との連携を展開しており、APUでは、student support centerにおいて学生参加の地域交流事業を積極的に進めている。具体的には、交流イベントの実施や学生アルバイトの斡旋、home-stay visit program の実施による地域活性化や国際化などの取り組み及び正課では、「臨地教育」という観点から学部横断的なプログラムなども実施している。また、「大学コンソーシアムおおいた」では、多くの留学生が学ぶ地域特性を活かした活力ある地域づくりへの貢献を目的として活動を行っている。 ・ 立命館における地域連携の現状を把握し、分析することにより問題点を明らかにしていきたい。 <p>現状の問題点(現時点では想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各部局は個別課題に対応する形で様々な地域連携課題に取り組んでいるが、縦割り感が強く、学園全体として十分機能しているとはいえない。 ・ 学内の横断的なコーディネート機能がなく、マネジメント力が弱い。 <p>解決策(事業モデルの提案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各部局を横断的に「学内連携」機能の強化を図る「地域連携推進室」の設置を検討。 ・ 下宿先のオーナーとそこに住む学生を地域の拠点として組織化(地域連携クラスター) ・ 地域コーディネータを組織化(学生を中心に、教職員をサポート役として配置) ・ 地域の専門家についてもコーディネータとして雇用 ・ 県、市会議員との連携による地域課題の掘り起こし <p>事業化への検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学内体制の整備とともに地域連携クラスター(ネットワーク)の形成 ・ 地域の拠点づくりの整備(日常空いている公民館などの利活用) ・ 地域連携推進室の学内における位置づけの明確化 <p>期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域のニーズと大学のシーズの融合、コラボレーションによる双方の発展。 <p>地域連携を支える収入政策(検討事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ びわこ地域の特性に鑑みた企業メセナや CSR 活動などによる出資や寄付 ・ 金融機関との連携や補助金の獲得 ・ 自治会費からの連携支援への補助 		

J - 2			
氏 名	片岡 龍之 (かたおか たつゆき)	時間	45 分
所 属	立命館大学 国際部国際企画課課長補佐		
テ - マ	「学部学生の海外派遣促進政策について」		
内 容	<p>本学では、「学部在学中に 20%相当数の学生が、一度は海外での学び・実習を経験することができるようにする」ための取組みを進めている。一定の資金的・時間的余裕さえあれば誰でも「気軽に」留学できるという留学の「大衆化」の時代にあって、留学に対する個々の学生のニーズも必然的に多様化している。それらのニーズに十分に応えながらも、より教育的付加価値の高い留学プログラムを開発・提供していくことは、教育機関としての責務であり、大学教育の国際化を推進する本学に今まさに問われている課題である。精力的な新規プログラムの開発による定員枠の増加、奨学金制度の充実、ある程度順調に推移しているにもかかわらず、応募者を多く集める人気プログラムがある一方で、定員割れ傾向にあるプログラムが存在したり、参加者にも学部ごとの偏り等が見られるという現状がある。したがって、前述の目標達成のためには、従来の手法で単に派遣可能枠を加速度的に急増させるだけではなく、個別学生のニーズ・志向性を詳細に分析するとともに、海外派遣プログラム参加への障壁となっている事項を個別・具体的に析出し、それらの解決策を制度的支援策として奨学金政策とならぶものとする必要があるといえる。</p> <p>< 研究の目的 > 学生のニーズ調査、その詳細な分析、および既存の派遣プログラムの教育効果に対する分析を行い、以って「在学生(学部生)比 20%が卒業までに海外で学習・実習体験できるようにする」ための具体化政策を打ち出すことを本研究の目的とする。</p> <p>< 研究の詳細 > <u>1. 海外での学びに対するニーズ(および障壁)の実態調査</u> 海外での学びに対するニーズ、および海外での学びに対する障壁となっているものについて、全学規模でのアンケート調査を実施する。具体的には、所属学部・回生・性別・学業成績・英語能力・課外活動やアルバイトの有無・自宅通学の有無に加えて、エクステンションセンター資格対策講座やキャリアセンターの利用歴、CLA(言語習得センター)講座の受講歴、附属高等学校・外国学校出身経歴の有無などに着目し、それぞれの(または複数を組み合わせた)属性ごとのニーズの傾向、障壁の実態調査を行なう。</p> <p><u>2. 既存の海外派遣プログラムの教育効果の評価・分析</u> 既存の海外派遣プログラムの過年度参加学生に対してアンケート調査を実施し、「プログラムの具体的にどのような内容・部分・過程(プログラムの『構成要素』)を通じて、具体的にどのような効果が得られたか」を評価・回答してもらう。</p> <p><u>3. 他大学事例の調査と分析</u> 他大学における海外留学ニーズの実態や留学推進のための取組み事例を調査・分析する。</p> <p>海外での学びに対するニーズと障壁の実態調査・分析を踏まえつつ、在学生の 20%を海外に派遣するために新規開発すべき教育的付加価値の高い派遣プログラムの概要、およびプログラムへの参加を促す対学生支援政策はどうあるべきかについて報告したい。</p>		

A - 3			
氏 名	三和 義武(みわ よしたけ)	時間	45 分
所 属	愛知淑徳大学 キャリアセンター課長		
テ - マ	「大学院の成立過程と発展の様態研究」		
内 容	<p>1. 研究の目的</p> <p>平成 17 年 9 月 5 日、中央教育審議会から「新時代の大学院教育 - 国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて - 」と題する答申が出された。そのなかで、国際的な水準での強化、人材養成機能の強化、世界トップレベルの競争力を有する教育研究拠点の形成、教育課程の組織的展開の強化(大学院教育の実質化)がキーワードとして示されている。</p> <p>上述の答申をみる限り、いよいよ、わが国でも大学院の本格的な組織的、制度的取り組みがなされようとしているのうかがえる。</p> <p>本研究では、今回の中教審答申(2005)をはじめ、これまでに様々な大学院改革の政策策定がなされてきた。その文部行政の取り組みについて、大学院の歴史的研究および大学院の実態を検証することによって、これまで大学院教育の発展が閉ざされてきた理由と今後発展段階に移行するための課題について、理論モデルと実証的方法によって政策過程を考察することが主な研究目的である。</p> <p>2. 本研究の課題と方策</p> <p>研究課題としては、まず、大学院の戦前・戦後の歴史の比較検証を行うことである。生成過程では主に東京帝国大学を事例として考察していく。大学院制度は、明治 19 年の帝国大学令によってはじめて日本に導入された。しかし、その前身は、明治 13(1880)年に東京大学の法・文・理の三学部に分けられた学士研究科が源泉であるといえる。世界的にみれば、最初に大学院を設けたのは 1876 年のジョンズ・ホプキンス大学院だといわれるが、我が国大学院制度の起源を東京大学に設けられた学士研究科(1880)とみればジョンズ・ホプキンス大学院からわずか 4 年後、大学院という名称を初めて使った明治 19(1886)年の帝国大学令に求めても 10 年後のことにすぎない。大学学部と比べると非常に早い時期に大学院制度が設けられたといえる。その歴史的経緯を中央政府による政策などを参考にしながら考察・検証していく。</p> <p>第二次世界大戦後は新学制の発足とともに、米国の影響も強まり大学院制度は一変した。その戦後歴史の実態を米国の影響と中央政府の大学院行政の観点から考察する。</p> <p>また、政策課題としては、大学院の文部行政・政策、博士学位制度、大学院修了生の雇用問題等について先行研究を考察し、現在の政府の政策を検証することによって新たな知見を見出し、今後の発展的な大学院教育政策を創出していく。</p> <p>3. 考察と今後の課題</p> <p>今日、日本の大学院については、積極的な改革が展開されているが、その成果が必ずしも十分に評価されているとは言えない。特に大きな変化がうかがえるのは、専門職大学院の創設と博士課程における高度専門職業人の養成が定着してきていることである。このような大学院機能の変遷と政策実現に向けての具体的施策の展開に対する評価の在り方に今後の課題を見出すことができるだろう。</p>		

B - 3			
氏 名	山崎 その(やまざき その)	時間	45 分
所 属	京都外国語大学 学長事務室長		
テ - マ	「認証評価と自己改善 - 大学の視点からみた課題 -」		
内 容	<p>事前規制から事後評価へという行財政改革の流れの中で、大学にとって評価は、自己改善と社会に対する責任を果たすために必要不可欠なものとなっている。特にこの十数年の間に大学評価への関心は高まり、様々な観点からの研究が進んでいる。しかし、大学全体を一つの評価主体と捉え、大学の行動原理を踏まえた視点で行われた分析はほとんどないと思われる。</p> <p>これまで日本の大学は自らが行う評価、また外部から向けられている評価についても、どちらかというに関心が低く、積極的な取り組みを行ってこなかった。例えば 1991 年に努力義務となった自己点検評価は、2002 年の時点では約 92%の大学において何らかの形で実施され、表面的な形としては浸透していた。しかし 1998 年の大学審議会答申で「点検あって評価なし」という厳しい指摘があったように、本来の役割が十分に果たされてきたとはいえない。また、偏差値やランキングといった受験業界やマスコミによる評価に対しては、本音はさておき、建前上は批判的な取扱いをしてきた。</p> <p>2004 年4月からは国公私立を問わず、すべての大学が国の認証を受けた第三者評価機関による評価を、定期的に受けなければならないことになった。しかし、この評価制度を戦略的に活用しようというのは極めて一部の大学であり、大部分の大学にとっては、法令化による義務感から発する受身の取り組みとなっているのが実情と思われる。</p> <p>しかし、知識社会化、大学の大衆化、グローバル化、あるいは小さな政府を目指す行財政改革など複数の要因によって、大学と大学を取り巻く様々なものとの関係が変化したため、求められている評価の役割も従来の評価とは異なってきている。例えばそれは、自主的なものから強制力・統制力を持つものへ、あるいは暗黙的なものから明示的なものへの変化ということができる。このように評価自体が変化していることを大学は認識し、評価に対する意識を変えていかなければならない。評価に対する姿勢を受身ではなく、新たな競争力を勝ち取るための経営戦略の一つとして具体的な活用方法を考えるためには、まず評価の現状を把握することが必要である。</p> <p>そこで、大学基準協会の 2004 年度と 2005 年度の認証評価結果を具体的な事例としてとりあげる。「長所として特記すべき事項」「助言」「勧告」に挙げられている評価項目について詳細に分析すると、それぞれに特徴的な傾向がみられる。それは偶然の結果ではなく、評価基準や評価方法、評価結果の公表方法など様々な要因が考えられる。ここから評価機関が求める「質の保証」「質の改善」の実際の内容とは何かを明確にし、認証評価制度が抱える矛盾や問題点を明らかにする。</p> <p>さらに、認証評価を受けた3年後には「助言」「勧告」に対する改善報告書を提出することとなっている。この「改善」という行為の中で、大学は評価結果をどのように捉えているのかについて、2004 年度に評価を受けた一大学の取り組みを事例に分析する。具体的には評価後2年目を迎え、改善に向けてどのような取り組みを行っているのか、内部手続きや予算、法人と大学の関係といった観点から、改善しやすい評価項目は何か、反対に改善しにくい、手をつけたくない評価項目は何かという単純な分類を行うことによって、評価に対する意識レベルの現状把握と次の行動に向けた課題について考察する。</p>		

C - 3			
氏 名	菱谷 威一郎(ひしたに いいちろう)	時間	45 分
所 属	(株)クレオテック(立命館大学) 企画事業部		
テ - マ	「立命館大学における留学生受入態勢の構築」		
内 容	<p>1. 研究の目的 大学関連会社として、1)現状の大学宿泊施設の運用状況を分析し、効率的な運用を実現する。2) 今後の需要の増加に対して、適切な不動産投資基準を大学側に提案する。3)住宅施設の充実により、単位互換大学からの受入を円滑にするとともに、立命館大学の国際的な評価の向上</p>		
	<p>2. 発表の要旨 1) 立命館大学においては派遣留学生を全学の20%に目標設定し、これまで政策を進捗させてきた。しかしながら、派遣留学生数の増加は、単位互換制度等も交え同時に受入留学生数の増加として跳ね返ってくることになる。そのため、留学生用の宿舎について大学としても増やしているが、想定以上の受入留学生が増加しているため、施設の整備に苦慮している。これらの現状を踏まえて、適切かつ効率的な受入施設の充実と受入態勢の構築が必要となる。 2) 立命館大学は他大学と比較して、派遣・受入の留学生数にアンバランスが顕著であり、特に交換留学制度のアンバランスについては、それをそのまま放置した場合、大学としての国際的な評価の低下に繋がる恐れがあり、早急な解決が必要である。そのため、大学の関係各所との調整組織を立ち上げて、現在複数個所にまたがる受入留学生の需要把握に努めるとともに、効率的な運用を実施する。 3) 受入留学生については、アジアからの留学生も多く、所得レベルから安価な宿舎の提供が望まれているが、市場にはそれに相応しい適当な宿舎が少ないのと同時に、仮に裕福な留学生であっても、保証人の問題で入居できない場合がある。また、今後は半年等の短期の受入を増加させる政策があるが、その政策に対応させるには更に困難な賃借状況となることが予想される。そのため、既にAPUで弊社が実施している保証人制度について紹介しながら、その他のRA制度等受入政策の提言を行う。</p>		
	<p>3. 研究の概要 1) 金融工学を利用した不動産収支モデルの提案。 2) 今後の需要予測に見合った宿舎対策の提案。 3) RA等の組織化への取組。</p>		

D - 3			
氏 名	木下 祐子(きのした ひろこ)	時間	45 分
所 属	立命館大学 図書館サービス課長補佐		
テ - マ	「大学改革の中での図書館の役割とコア職員業務」		
内 容	<p>1. 大学改革の中での図書館</p> <p>90 年代大学内での相対的地位が低下した大学図書館の改革が国公立を問わず、急速に進んできている。大学を取り巻く厳しい状況の中で、存在が当然とされてきた大学図書館においても、財政政策のもと存在を明示するアカウンタビリティが求められている。図書館界のキーワードの一つは“情報”であり、インターネットの普及により、急速にエンドユーザーが情報を取得出来るようになった。その中で図書館は何を果たすのかということが問われている。現在、各図書館が力を入れているひとつが、学生がレポート作成を行うための情報の収集法を体系的に習得させる「図書館リテラシー」や「図書館活用法」の取り組みである。</p> <p>以下は立命館大学図書館の取り組みを事例として紹介しながら、大学図書館業務の委託化と大学職員としての図書館職員の役割についても検討し報告をする。</p> <p>2. 立命館大学図書館の取り組み</p> <p>立命館大学でも、90 年代当初より図書館ガイダンスを企画実施してきた。演習授業の担当者の依頼による「出張ゼミガイダンス」も行い演習科目の支援も実施した。しかし、図書館が受身の姿勢では利用する学生や教員はいるものの、大学全体への広がりとしては不十分であった。2003 年以後、従来実施してきた短時間の新生入生に対する利用ガイダンス(原則全学生)を改め、レポート作成のための資料収集法や活用法をおこなう授業へと転換を行った。新生入生 7000 名を超える大規模大学において、新生入生全体に正規の授業時間内で 1 コマ～3 コマ程度の図書館リテラシーの授業を展開できるようになった。その理由は外部講師の活用と図書館内業務の委託化にある。</p> <p>3. 大学改革の中でのコア職員の役割 ～業務委託化と学生スタッフ育成～</p> <p>大学改革の中、図書館の専任職員の人数は減少している。立命館大学では 1998 年より図書資料の整理、さらに、2001 年度より専門性の高いサーチャーを参考図書業務に付け、随時委託を拡大し、2005 年 10 月には大部分の業務を委託化した。委託化を進める中、図書館内の複数の課を統合することにより、少ない専任職員が図書館業務のすべてを視野に、委託職員とパートナーシップを保ちながら、利用者サービスの企画改善をおこなえる体制を築いてきた。また 2001 年 12 月より、利用者の視点を業務に取り込むため、図書館の一定の業務を担うライブラリースタッフ(学生スタッフ約 90 名)を育成し、学生が図書館の職員と一緒に業務をこなしている。図書館企画のガイダンスにおいては学生スタッフが講師を務め、学生が学生を支援する仕組みづくりを構築しつつある。</p> <p>現在の取り組みは、立命館大学の全学協議会で確認された「教育力強化」に対する目標に図書館がどのように応えるかである。図書館から各学部の学生実態を分析し、多様化する「学び」にどのような形で図書館が支援するかを検討し、新たなサービスの企画や改善を目指している。</p> <p>4. 今後の目標と課題</p> <p>大学改革の中で充実した利用者教育やきめ細かい授業支援を行うことは、大学図書館のひとつの使命である。教養講座として展開される「図書館活用法」や「図書館リテラシー」を一步進め、通常授業と連携し、自分の主題や学問を意識させた授業に密接な「学部リテラシー教育」の構築が今後の課題である。</p>		

E - 3			
氏 名	岩崎 保道(いわさき やすみち)	時間	45 分
所 属	大阪夕陽丘学園大学 短大事務室書記		
テ - マ	「学校法人の合併又は分離の目的と会計処理の実態について」		
内 容	<p>本発表は、学校職員と公認会計士の両名により行い、学校法人の合併や分離の目的を考察し、会計処理に関する実態を報告するものである。特に、「私学淘汰時代の合併の目的」「実例では、持分プーリング法とパーチェス法の何れが採択されているのか」「今後の学校法人の合併と分離における会計処理はどうあるべきか」の三点を検討課題とする。</p> <p>今日の学校運営は、厳しい経営環境の下で事業を営なければならない。そのため、学校法人の合併や分離を行う必要性が生じる可能性が今後、増加するものと考えられる。しかし、学校法人の合併や分離の実態や会計処理は、一般に知られていない。従って、本報告を公表することは、学校法人の会計制度の研究及び実務処理の参考に有益であると考え。</p> <p>発表者は、以下の展開により検討結果の報告を進める。</p> <p>第一に、近年の教育事業の整理・統合の動向を述べた上で、そのような状況下の合併の目的を推察する。それは、「合理的且つ効率的な事業展開を図るための一手法であり、目的として、教育事業継続のための戦略的手段」であると考え。また、文部科学省や私学団体が公表した合併に関する効果などの見解を紹介する。</p> <p>第二に、2004年1月に日本公認会計士協会が公表した「合併又は学校の分離に係る会計処理について(中間報告)」により、どのような手法による処理がなされているかを紹介する。また、持分プーリング法及びパーチェス法採用の根拠についても説明する。それまでは、学校法人の合併又は分離について、会計の実務が成熟しておらず又一般に公正妥当な会計処理の原則が示されていないため、それぞれ個別に処理されてきた。</p> <p>第三に、学校法人の合併のケース・スタディを行う。その目的や特徴を明らかにした上で、会計処理方法や持分プーリング法とパーチェス法の何れが採択されたか提示する。</p> <p>第四に、企業会計、医療法人、社会福祉法人の合併における会計処理を紹介する。他業種である営利法人や非営利法人の会計制度がどのように扱われているのか考察する。</p> <p>第五に、合併の会計処理について、学校法人と他業種を比較し、類似点や相違点を探る。同考察を通じ、学校法人の合併の会計処理がどのように取扱われているのか認識する。</p> <p>以上の検討結果をもとに、上述の三点の検討課題に対する検討結果を報告する。</p>		

F - 3			
氏 名	中田 義三(なかた よしみ)	時間	45 分
所 属	福岡県立大学 副理事長		
テ - マ	「公立大学法人・新しい大学づくりに向かって -」		
内 容	1. 狙い 2. 福岡県立大学・日本の大学 3. 明日の県立大学を目指して?ガバナンスと風土の変革 地域と共に(社会貢献・研究) 在學生が県大を好きになって卒業する大学(教育) 経営・運営の舵 4. 地域・県民に応、オンリーワンの大学を目指して		

G - 3			
氏 名	尾崎 雅尚(おさき まさなお)	時間	45 分
所 属	立命館大学 人文社会リサーチオフィス課長補佐		
テ - マ	「研究業績と若手研究者雇用との『相関』分析 - 人文社会系における若手研究者雇用を促進する制度構築を目指して -」		
内 容	<p>1. 研究目的</p> <p>研究高度化を図るため、研究プロジェクトにおいて、若手研究者雇用を促進する制度を立命館大学および他大学の現状分析をモデルに企画・立案する。</p> <p>立命館大学および他大学の教員の研究プロジェクトの活動状況調査の中から、若手研究者雇用による研究業績の向上を立証し、現在外部資金により雇用されている場合が多いポストドクトラルフェロー等の若手研究者雇用を促進する制度を立案する。制度は、立命館大学において実施可能な「学内助成制度」として設計する。</p> <p>2. 研究の背景</p> <p>大学が今後「研究大学」であろうとするならば、研究において世界で通用する水準・評価される水準であることが極めて重要である。</p> <p>立命館大学においては、現在、研究の高度化を目標に各種施策の実行が検討されている。今後、更なる研究水準の向上を図るため、そのための施策について分析する。</p> <p>3. 研究の概要</p> <p>研究業績の量は、「研究者の質 × 研究者数 × 研究時間」により決まってくると考えるが、本研究では、研究者数を中心に分析を行う。</p> <p>研究業績の差は、教授・助教授・講師の教員数(常勤教員数)の差でなく、各大学の常勤教員数に助手・大学院博士後期課程院生を加えた「研究者数」が影響を及ぼしているのではないかと考え、そこに着目する。</p> <p>また、人文社系の研究分野・研究プロジェクトの各種調査を行い、論文等の研究業績と若手研究者雇用との「相関」分析を行う。</p> <p>その結果を踏まえて、他大学においても検証し、実施できる「モデル」として、若手研究者雇用を促進する「学内助成制度」として提起する。</p>		

H - 3			
氏 名	西田さおり(にしだ さおり)	時間	45 分
所 属	立命館大学 キャリアオフィス課員		
テ - マ	「女子学生の職業意識実態と新たな支援政策の構築」		
内 容	<p>1. 研究の背景と目的</p> <p>企業の新卒採用意欲が高まっている。2007 年春卒業予定の大学生・大学院生を対象とする全国の民間企業の求人総数は 82.5 万人と、バブル期の 84.0 万人に継ぐ水準と言われている(リクルートワークス研究所調べ)。とりわけ、2005 年 4 月に施行された「次世代育成支援対策推進法」や、企業の CSR・ダイバーシティの取り組み推進の中で、女性の積極採用・積極登用の気風が強まっている。</p> <p>本学ではこの 10 年間で女子学生数が 1.5 倍と大幅に増え、就職活動の場面でも女子学生の躍進ぶりが目立っている。多数の女子学生を抱える本学が高等教育機関としての社会的責任を果たしていく上で、女子学生の社会進出と生涯にわたる活躍を促進するための支援は不可欠であるといえる。しかし、現実には多くの女性校友が継続就労を断念し、離職しているという実状がある。</p> <p>11,000 名という大規模女子大学にも匹敵する女子学生を擁する本学において、そのボリュームの大きさからも女子学生の社会的活躍は大学の社会的評価に大きな影響をもつという点、また、本人の人生にとって経済的自立がこころの自立の基盤にもなりうるという点において、就労継続は重要なテーマである。</p> <p>本研究では、女子学生の職業意識や生き方についての意識実態を調査し、大学において取り組むべき女子学生の社会進出や就労継続支援政策を構築する。</p> <p>2. 研究の詳細</p> <p>(1) 本学の女子学生就職支援プログラムの検証</p> <p>(2) 女子学生の職業観アンケート(3 回生にみる意識実態)</p> <p>(3) O G インタビュー調査(卒業生の就労継続実態)</p> <p>(4) 開講されているキャリア形成科目の有効性の検証</p> <p>(1) ~ (4) を通じて明らかにされた女子学生の意識実態、現在提供されているキャリア形成科目の有効性の検証、卒業生の現状から、女子学生の社会進出と就労継続を促進するために、大学で提供すべき教育プログラムや支援政策について開発し、発表する。</p>		

I - 3			
氏 名	豊田 耕三(とよだ こうぞう)	時間	45 分
所 属	立命館大学 財務部財務企画課員		
テ - マ	「学園および各部課における『選択と集中』ができる予算制度の構築」		
内 容	<p>1. 研究目的</p> <p>(1) 研究の背景</p> <p>来年度(2007 年度)には大学全入時代を迎え、大学を取り巻く環境は、設置形態を超えてますます厳しくなっている。国家政策の動向を注視した上で、各大学においては教育研究諸事業の持続性と財政の健全性を堅持するために、中期的な視点に立った教学創造計画とそれを裏付ける収支の均衡のとれた財政計画が必要となる。これらの計画を達成するために重要な役割を持つ予算制度について、立命館の現状を踏まえ、新しい制度の構築にむけた研究を行う。</p> <p>(2) 研究の意義</p> <p>学納金や補助金といった基幹収入の先行きが不安定な状況にあっても、多様化・迅速化している諸課題の推進と財政の適正な運営を図るために、『選択と集中』ができる予算制度を構築する。また、その前提となる各部課における予算管理能力の向上を図る。</p> <p>予実績の差異分析においては、各部課で自己評価する仕組みの徹底を図り、コスト意識の浸透をめざす。また、自己評価による効果検証の結果を基礎とした予算メリットシステムの導入を検討する。</p> <p>事業(業務)毎の収支を意識した予算編成とすることで、実績(決算)時には事業単位での財源の明確化や費用対効果の検証を行う。これらについては、学生や校友・父母、寄付者、教職員等への情報開示に活用する。</p>		
	<p>1. 発表の要旨</p> <p>(1) 学園全体および各部課での『選択と集中』を意識した予算の枠組み</p> <p>(2) 各部課における自己評価制度</p> <p>(3) 予実績の差異分析・成果検証に基づく予算メリットシステム</p> <p>2. 研究の概要</p> <p>(4) 現行予算制度(概算要求制度)の検証</p> <p>(5) 国内の先行事例調査(大学、地方自治体等)</p> <p>(6) 海外調査(英国での経営管理システムとの連関等)</p>		

J - 3			
氏 名	細野由紀子 (ほそのゆきこ)	時間	45 分
所 属	立命館大学 広報課課長		
テ - マ	「大学職員におけるブランド価値調査とブランド発信政策の研究 立命館を事例として」		
内 容	<p>1. 研究目的</p> <p>国私大学の大学間競争の中で、大学が社会的支持・支援を得るためには、大学の安定した評価が必要である。大学ブランドとは、大学の機能の水準や特性に対する社会的イメージであり、大学が発信する多種多様な取組とその成果の積み重ねとして社会に発信された情報が集積し定着したものである。</p> <p>大学ブランドの構築には、 大学がどのような大学ブランドを作り、育てたいかというブランド戦略 大学が発信する「多種多様な取組とその成果」の創出 「多種多様な取組とその成果」のブランド戦略に沿った形での発信 の三つの要素が必要となる。本研究では、 に焦点を当て、立命館を事例として、大学における「インターナルブランディング」政策を提起する。</p> <p>2. 研究の背景</p> <p>大学ブランドが重視されている 高等教育をめぐる競争的環境が進展するなか、「受験生が大学を選ぶ」時代が到来している。改革の成果を社会に発信し、それを通じてステークホルダーの共感・評価・信頼を得てブランド価値を向上することは、これからの大学経営にとってきわめて重要な課題となる。</p> <p>大学の社会的評価 社会的関心の高まりに伴って、各種マスコミがいわゆる「大学ランキング」を発表している。ビジョンや理念、教育・研究内容、すなわち「ブランド価値」が十分に認識されなければ社会的評価は高まらない。ブランド戦略に沿った形で大学の姿を発信していくことが求められる。</p> <p>職員業務における「ブランド感覚」～インターナルブランディングの必要性～ ブランドは、トップのビジョン、教職員の理解にもとづく大学の様々な取組と成果の発信、ステークホルダーの共感と信頼によって生み育てられる。このトライアングルを形成するためには、教職員による情報発信が大きな意味を持つ。教職員一人一人が「ブランド戦略」を十分に理解し、「ブランド感覚」を持った今日的な新しい業務を推進していくことが求められる。</p> <p>3. 研究発表の概要</p> <p>立命館における職員のブランド意識と「ブランド感覚」について調査、 専門家の視点を取り入れてブランド構築に取り組む国公立大学の動向の調査、 インターナルブランディングを経営戦略の重点と位置づけ、社員に対する意識調査をブランド構築に結びつけることに成功している企業の事例の調査から、大学職員がブランド戦略に沿って大学の取組みを発信していくためのコミュニケーション政策を提案する。</p>		

A - 4			
氏 名	大工原 孝(だいくはら たかし)	時間	70 分
所 属	日本大学 総務部次長		
テ - マ	「大学事務組織の研究・序説・その必要性」		
内 容	<p>近年、大学における職員論研究が盛んである。わが国に大学が生まれたのは明治の初期、100年以上も前であることを考えると、遅きに失した感はあるが歓迎すべきことである。</p> <p>組織は危機に直面しないとなかなか変わることができないのは世の常で、大学も少子化という危機を迎えてようやく変わろうとしている。職員論研究の活発化はその現れであろう。職員論の進展は喜ぶべきことであるが、一方、職員が働く場、事務組織問題の研究が少ないのは何故であろうか。職員個々の能力向上、それと同様或いはそれ以上に重要なのが事務組織である。</p> <p>職員の仕事は総て事務組織という機構・制度の中で行なわれる。従って、その機構・制度が十分に機能するように常に整備されていなければならないことは言うまでもない。</p> <p>職員と事務組織の関係は、船と船員の関係に例えれば分かり易い。どんなに優秀な船員がいても、ぼろ船では上手に操れないし能力を発揮しようがない。逆に最先端の装備を持った船でも、未熟な船員では船の能力を十分に使いこなせない。船を操れないどころか、沈んでしまうことすらある。立派な船と優秀な船員が揃ったときに、はじめて素晴らしい航海ができるのである。立派な仕事をするためには優秀な職員が必要であるならば、その仕事を効率的、能率的に行なう事務組織の構築、整備や研究が必要であることは、説明するまでもない。また、今日の競争社会において事務が持つ情報の重要性は格段に大きく、情報が死命を制するとまで言われている。その点からも事務組織問題の研究は欠かせない。</p> <p>私立大学の現状を省みたとき、各々の大学の抱える事務組織制度の問題点を指摘する声はあるものの、事務組織の研究はほとんど行なわれていない。部外者では実態が分かりにくく研究がしにくい分野であることもその理由の一つであるが、その上組織論や事務管理論などの広い知識が求められる点もある。がしかし、自分達のことは自分で研究をしようというのが私達の志で、いずれは「大学事務組織論」を確立したいという願望を抱いているのは不遜であろうか。</p> <p>本発表では私立大学の事務組織研究の必要性をはじめ、以下の諸問題について述べる。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)私立大学(以下大学と略す)事務組織研究の必要性 (2)大学の事務組織とその歩み (3)大学の経営組織と事務組織 (4)大学事務組織の先行研究紹介 (5)大学事務組織が抱える問題点の指摘、最近の大学の動向 <p>さらに、次の段階として私達が計画中の「私立大学事務組織の実態調査」についても触れたい。</p>		

B - 4			
氏 名	竹田 由美子(たけだ ゆみこ)	時間	70 分
所 属	青山学院大学 知的資産連携機構担当係長代理		
テ - マ	「知的資産生成の各ステージから見た大学研究室に対する循環型リスクマネジメント - その内的要因と外的要因 -」		
内 容	<p>2006年6月 政府は、特許出願を「厳選」するよう企業や大学などに呼びかけた。「知的財産立国宣言」以来8年間の知的財産立国政策は第2ステージにはいった。特許の出願奨励時代から「量より質」への転換を目指し、先端技術及びノウハウの海外流出防止に焦点が移る。</p> <p>現在、学校校法人における知的財産マネジメントは、医歯薬工学系の研究発明について不実施ながら特許権を持ち、内外の技術移転組織を経由し社会還元するのが主流である。一方、本業の教育事業においては、教員の著作物のみならず、授業のカリキュラム、シラバス、教材、eラーニングシステムなど、特許に加え著作権やノウハウなどが学校の個性に関わる貴重な知的資産となるが、その帰属とマネジメントについて様々な事例を網羅して議論されているとはいえない。更に、そこから様々な要因に左右されるリスクが発生していることは話題にのぼるが具体的な対応事例は表面に出にくい。</p> <p>学校校法人における知的財産の構築は、上流～下流などと表現される発明の実用化までの位置、発明者の職種、権利の譲渡状況、という内的要因と、知的創造サイクルにおけるステージ変化や学校法人をとりまく近年の環境変化(新会社法などの法制度変化)等の外的要因により、様々な法的リスクを含み、対応も関連法規も多岐に亘る。そのリスク分析と対策は、知的財産権の専門家だけでは対応できない。</p> <p>青山学院知的資産連携機構では、2005年10月の稼働以来、知的財産法、技術評価、会計、税務、知財マーケティング、リスクマネジメント、ファンドマネジメントなどの専門家によるチームを構成し、案件に対応している。更に、チームに各分野の大学院生(知財インターン)を加えることにより、知的財産をアウトカム・ロジックに基づいて臨床的に管理運用する手法を体得してゆく人材育成(知財ドクターの育成)を行っている。また、青山学院大学総合研究所のeラーニングシステムに関わるプロジェクト「eLPCO」のデジタルコンテンツ作成現場において、インタラクティブな権利処理の実現を試みている。これらの対応事例を参考に、専門家チームによる知財アウトカム・マネジメントの循環型モデルと、その基盤となる研究室支援活動を日本知財学会での発表をもとに整理し、下記の内容を紹介する。</p> <p>1.知的財産のスキル循環型マネジメント 2.知財クリニックの事例(研究室のリスクマネジメント) 3.大学のミッションと知財 4.知財の専門的総合職とは</p> <p>(参考文献)</p> <p>1. J. Kikuchi, "Outcome Management of Intellectual Assets", International Journal of Intellectual Property, Law, Economy and Management 1 (2005) 47-51. 2. 戦略的ブランド・マネジメント Kevin Lane Keller (著) 恩蔵直人・亀井昭宏(訳) 3. 中小企業有限会社の新・会社法 法務省民事局付 郡谷大輔編著 4. アーリーステージ知財の価値評価と価格設定 Richard Razgaitis (原著) 菊池純一・石井康之 (監訳) 5. 知財のグローバル・アウトカム政策 ---人材流失と模倣被害の視点を越えて--- 菊池純一 The Journal of Science Policy and Research Management Vol.20, No.2(2005) pp.142 ~ 147 .</p>		

C - 4			
氏 名	佐々木 浩二(ささき こうじ)	時間	70 分
所 属	立命館大学 総長・理事長室付課長		
テ - マ	『国際化』から『国際戦略』へ』		
内 容	<p>大学において「国際化」が話題となって久しい。カリキュラムにおける「国際 論」「国際 学」の開設、外国語科目等の充実、「国際 学部」「国際 学科」の設置、交換留学システムの整備、海外協定校の拡大、留学生受入の拡大など、ほとんどの大学で多様なレベルで「国際化」の取り組みが行われてきている。</p> <p>そうした中、文部科学省は「大学国際戦略本部強化事業」を 2005 年度に実施し、68 大学の申請の中から 20 大学をモデル大学として選定した。そこでは、「大学等における国際活動を重点的に強化していくこと」「大学等としての国際戦略を打ち立てながら、学内の各種組織を有機的に連携した全学的、組織的な国際活動を推進すること」が目的として提示された。また、文部科学省は同年に「文部科学省における国際戦略検討会」を開催し、「(1)国益に即した文部科学省の国際戦略の理念、原則、(2)我が国の魅力の発信、対日理解の促進のための基本的方策、(3)国際機関の有効活用方法等」を検討事項とした。提示された「文部科学省における国際戦略(提言)」では、「『知』の拠点たる大学及び研究機関の国際競争力の強化」の重要性が指摘されている。</p> <p>こうした動向を見れば、各大学には「国際化」の議論を超え、「大学としての国際戦略」の検討が求められていると言えるだろう。18 歳人口の減少に伴う志願者の減少への対策として留学生を確保することを「戦略」と位置づけている大学があるかも知れないが、今求められている「国際戦略」議論では、大学としての戦略目標、教育・研究・社会貢献等あらゆる分野にわたる戦略構想、人的な国際交流の新たなビジョン、戦略を組織的に推進する組織体制等の総合的な検討ではないだろうか。</p> <p>今次の発表では、上記 20 大学の「大学国際戦略本部」モデルの分析と立命館学園における「国際戦略」のとりくみについて報告を行いたい。私が所属している「立命館孔子学院」も、中国政府の国際戦略のみならず、立命館学園の国際戦略の一つとして位置づけられるが、その点についても報告してみたい。</p>		

D - 4			
氏 名	財務研究グループ	時間	70分
所 属			
テ - マ	財務研究グループ「会計処理並びに学校法人会計基準の改正に伴う基本金と注記に関する実態調査結果について」		
内 容	<p>当研究グループが既に行った「会計処理に関するアンケート」の集計結果と平成17年度に改正・適用された学校法人会計基準に関するアンケートは、各法人の決算書が出来上がらないとアンケート依頼ができないので、現在アンケート項目を確定させ、近日中に実施するが、この集計結果についても研究集会で報告を行う。</p> <p>また、アンケート結果について、参加者とも討議する計画である。 アンケート内容の主な内容は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会計処理に関するアンケート結果 <ul style="list-style-type: none"> 教育研究経費と管理経費の区分について 部門別計上(配分)について 勘定科目について 退職給与引当金について 中科目と細分科目の使用状況について 決算書に表示される勘定科目の個数について その他 2. 学校法人会計基準改正に伴う基本金と注記に関する実態調査に関するアンケート結果 <ul style="list-style-type: none"> 基本金の取り崩しについて 基本金の計算方法(部門別か法人全体か) 重要な会計方針の任意的記載事項の記載状況 重要な会計方針の「変更の旨」「変更理由」及び「当該変更が計算書類へ与える影響」の具体的な記載状況 財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項の注記の記載状況 関連当事者取引の調査方法 重要性を判断基準 その他 		

E - 4			
氏名	各務 正(かがみ ただし)	時間	70分
所属	順天堂大学 大学院事務室次長		
テーマ	大学職員研究グループ「職員の専門性の検討 - 国公立大学の大学学長、私立大学理事長へのアンケート調査結果報告とインタビュー - 中間報告 -」		
内容	<p>当「大学職員」研究グループが昨年 10 月に実施した国公立大学の大学学長、私立大学理事長へのアンケート調査結果報告と、現在進行中の学長・理事長インタビュー・プロジェクトの中間報告を行います。</p> <p>本研究グループでは、ここ数年、職員の専門性に焦点を当て研究活動を行っております。ご存知のとおり本研究グループは、2004年9月に「大学行政管理学会員を対象とした大学職員現状意識調査報告(2003年8月)」を発表しました。このアンケート結果においては、「担当している業務は専門性を必要とするものですか?」(問120)で70.8%、「大学職員に専門性が必要だと思いますか?」(問116)で94.4%、それぞれ「はい」と回答されておりました。このデータが、職員が自分たちにとって都合のいい視点からの回答であるとすれば、我田引水的であり、社会に対しての説明として、客観性があるとはいえないのではないだろうかということが、今回の職員の専門性に関する研究を始めるきっかけでした。</p> <p>実際に、2005年10月に実施しました国公立大学の学長・理事長へのアンケート調査結果では、学会誌に「国公立大学学長と私立大学理事長の大学職員に対する意識調査報告(第1報) - 2005年10月実施のアンケート調査結果を中心として - 」として発表予定ですが、このアンケート中、「貴学の場合、この「専門性」の定義に基づく職員は、全体の何割程度在職しているとお感じでしょうか。」(問12)という質問において、「3～4割」45.5%、「ほとんどいない」19.5%、「半分ほど」19.1%という回答結果でした。職員の専門性を「高度な専門知識と実践的能力」と一般的な表現で定義しましたが、先の職員のアンケート結果とは様子が違う数値が出てきております。</p> <p>また今回の学長・理事長アンケートでは、調査する側の意識以上に、各学長・理事長からの自由記述による意見等が多く、含みのある回答結果になったと考えられます。これをうけて本研究グループでは、アンケートでは知りえない知見を得るために、学長・理事長アンケート結果から大学数校を選び、インタビューを予定しております。今夏に名古屋大学、立命館大学、日本福祉大学の学長・理事長インタビューを行います。学長・理事長がみている職員の専門性について、アンケート集計結果を踏まえたインタビューを実施することにより、客観的に具体的にとらえたいと考えております。</p> <p>今回の研究集会では、以上の報告を行い、参加の方々との忌憚のない意見交換等をお願いしたいと思っております。ご協力を宜しくお願いいたします。</p>		

F - 4			
氏 名	河村 哲嗣(かわむら てつじ)	時間	70 分
所 属	大正大学 キャリアエデュケーションセンター学生生活支援オフィス課員		
テ - マ	「聴覚障がい学生へのサポート状況の比較研究」		
内 容	<p>平成 18 年 1 月に公表された独立行政法人日本学生支援機構の調査によると、高等教育機関に在籍している障害学生は 5,444 人で、そのうち聴覚・言語に障害の学生は 1,158 人である。</p> <p>特に聴覚障がいは「見えない障がい」といわれ、その外見からは、障がいの有無が分らず、ハンディキャップにも気づかれにくい側面があり、大学に入学したものの、サポートを受けられず、最悪、退学するケースもある。このような事態をなくすため、近年では、各大学がサポート体制の充実を行っている。</p> <p>本発表では、まず、聴覚障がいの基本的な事項やノートテイクなどのサポート内容を確認し、次に聴覚障がい学生を受け入れている大学が現在実施しているサポート内容を比較検討する。そして、大学職員に求められる聴覚障がい学生へのサポートについて提案する。</p>		

- 4) インターネットがご利用できない方のみ、この用紙でお申し込み願います。
 他の方は Web から申し込んでください。

2006 年度 定期総会・研究集会申込用紙及び委任状

出欠席確認欄 (該当する番号に 印 を付けてください)	プレ・シンポジウム	1. ご出席	2. ご欠席
	定期総会	1. ご出席	2. ご欠席
	研究集会	1. ご出席	2. ご欠席
	懇親会	1. ご出席	2. ご欠席
ふりがな 氏名	勤務先(学校名・所属部署等)		
TEL	E-mail	@	
<p>下記のワークショップ申し込みで、第1希望としたテーマに関する論点・問題点・知りたい内容・情報等、自由にお書きください。Web で申し込まれる方は不要です。 *9月2日開催のワークショップで使用しますので、研究集会参加者は必ずご記入ください。 また、当日コピーを15部ご持参ください。</p>			
<p>ワークショップ申し込み ~ のテーマより第1希望から第3希望までを選択し、番号を記入してください。 第1希望() 第2希望() 第3希望()</p>			
<p>研究発表申し込み 事前準備のため、各時間帯でお聞きになりたい発表のコードをご記入ください。なお、当日の変更は自由です。 研究発表Ⅰ (12:30~13:15)() 研究発表Ⅱ (13:25~14:10)() 研究発表Ⅲ (14:20~15:05)() 研究発表Ⅳ (15:15~16:25)()</p>			
<p>定期総会を欠席する場合は、必ず下記の委任状を記入のうえ、研究集会会場校事務局までFAXしてください。</p> <p style="text-align: center;">委 任 状</p> <p>2006年度大学行政管理学会定期総会(9月2日開催 於青山学院大学)の議決にかかわる一切の権限を議長に委任いたします。</p> <p style="text-align: right;">2006年 月 日</p> <p>氏名</p> <p>勤務先</p>			

申込用紙兼委任状は、FAX にて送付してください。

研究集会会場校事務局

担当:加藤 明子・金子 絹子 [青山学院 総合企画部]

電話:03-3409-9416(直通)

F A X :03-3486-4712

E-mail:gyousei@jm.aoyama.ac.jp

申込締切日 2006年8月1日(火)